

社会福祉法人
中央共同募金会

令和7年度

年次 報告書



2025
|
26

ANNUAL REPORT

Central Community Chest of Japan



2025-26

ANNUAL
REPORT

令和7年度
年次報告書

社会福祉法人
中央共同募金会
〒100-0013
東京都千代田区霞が関3-3-2
新霞が関ビル5階
TEL.03-3581-3846
FAX.03-3581-5755
メール info@c.akaihane.or.jp
ホームページ www.akaihane.or.jp

ごあいさつ

支え合いの力を 未来へつなぐために



社会福祉法人
中央共同募金会会長

村本 良子

戦後、民間社会福祉の復興をめざして始まった共同募金運動は、令和7(2025)年に79年目を迎え、累計募金総額は1.1兆円を超えました。長きにわたり共同募金運動にご参加いただいたボランティアの皆さま、募金を通じてご支援くださった皆さまに、心より御礼申し上げます。

少子高齢化・人口減少が進み、人と人とのつながりが弱まるなか、孤独・孤立、生活困窮、ひきこもり、ヤングケアラー、身寄りのない高齢者への支援など、地域が抱える生活課題はますます多様化・複雑化しています。

こうしたなか、令和7(2025)年度には、赤い羽根共同募金に153億円を超えるご寄付をお寄せいただき、全国で約4万3千件の地域福祉活動を支援することができました。

また、物価高騰の影響により生活に困難を抱える人々や支援団体を支えるため、「赤い羽根・物価高騰下のいのちをつなぐ支え合いキャンペーン」を実施しました。さらに、令和7年8月豪雨災害では、熊本県内の災害ボランティアセンターの運営を支えるため、災害等準備金の全国拠出を実施しました。このほか、中央共同募金会の独自事業として、「赤い羽根福祉基金」や「災害ボランティア・NPO活動サポート募金(ボラサポ)」を通じ、地域の福祉課題や被災者支援に取り組む民間団体を支援しました。

一方、先般、北海道共同募金会の職員による不祥事案が明らかとなったことは誠に遺憾です。共同募金を信頼し、ご支援くださっている皆さまに多大なるご心配とご迷惑をおかけしましたことを、心よりお詫び申し上げます。中央共同募金会としても、全国の共同募金会とともに、適正な組織運営と募金管理の徹底、再発防止に取り組み、信頼の回復に努めてまいります。

人々が地域で安心して暮らすためには、人と人とがつながり支えあい、多様な主体が連携して地域の課題解決に取り組むことが重要です。

私たち共同募金会は、皆さまからお寄せいただく善意を、支援を必要とする人々や地域の活動へ確実につなぐ責任を胸に、多様なステークホルダーの皆さまと連携しながら、「赤い羽根」をシンボルとした共同募金運動を推進してまいります。

引き続き、皆さまのご理解とご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

共同募金会の 助 成 プ ロ グ ラ ム

都道府県共同募金会



赤い羽根 共同募金

助成規模

令和7(2025)年度

42,804件

総額 126億8,830万円

助成対象

地域のボランティアグループ、NPO、社会福祉協議会、社会福祉施設などが行うさまざまな地域福祉活動に助成。災害時には災害ボランティアセンターの運営者にも助成

中央共同募金会



赤い羽根 福祉基金

助成規模

令和7(2025)年度

30件

総額 2億842万円

助成対象

公的制度やサービスでは対応できない福祉課題の解決に向けて、先駆的、モデル的で、今後全国または広域的な広がりが期待できる事業・活動や寄付者の意向に基づくテーマ別の事業・活動に助成

赤い羽根 福祉基金

赤い羽根福祉基金 社会課題テーマ助成

助成規模

令和7(2025)年度

80件

総額 1億7,953万円

助成対象

社会課題をテーマにプログラムを設定して助成
①居場所を失った人への支援活動応援助成
②外国にルーツがある人々への支援活動応援助成

赤い羽根福祉基金 冠基金助成

助成規模

令和7(2025)年度

306件

総額 1億8,916万円

助成対象

①盛和塾「社会人定着応援プログラム」
②前田和子基金「重症児等とその家族に対する支援活動応援助成」
③コープみらい「子ども・子育て支援助成」
④被害者やその家族等のための支援活動助成
⑤篠原欣子記念財団「こども食堂応援プログラム」

赤い羽根・物価高騰下の いのちをつなぐ 支え合いキャンペーン

助成規模

令和7(2025)年度

24件

都道府県共同募金会による助成

1,809万円+7,200万円

助成対象

物価高騰の影響を受けて、困窮、孤独、孤立の状況となり、生きづらさや課題を抱える人々を支援する活動への助成



ボラサポ

(災害ボランティア・
NPO活動サポート募金)

助成規模

令和7(2025)年度

168件

総額 3億2,103万円

助成対象

災害時に被災地で支援活動を展開するボランティア団体・NPOの活動に対して助成
ほか、災害時に備えた平時の取り組みにも助成

2025-2026
ANNUAL
REPORT

Contents

赤い羽根共同募金運動の成果 4

企業・団体との連携 6

令和7(2025)年度

中央共同募金会による広報活動 7

赤い羽根共同募金 データ編 8

赤い羽根の災害時支援 12

災害対応にかかわる

中央共同募金会の取り組み 14

赤い羽根の動画 21

赤い羽根福祉基金の取り組み 22

法人概要 34

地域の課題解決に向けて 赤い羽根共同募金運動の成果

助成の事例 地域のさまざまな課題を解決するために

赤い羽根共同募金に寄せられた募金の約7割は、募金をいただいた市区町村内での福祉活動に使われます。残りの約3割は、皆さまの住んでいる都道府県内で、広域的な課題を解決するための活動に使われています。

令和7(2025)年度にお寄せいただいた募金により、全国約4万3千件の地域福祉活動を応援しました。ここでは、共同募金により応援した活動の一部を紹介します。



認定こども園さゆり幼稚園(埼玉県)

ネット募金

赤い羽根共同募金にインターネットでご寄付いただけます。



はねっと

赤い羽根共同募金の使いみちはこちらからご覧いただけます。



全国ありがとうレポート

赤い羽根共同募金の使いみちを動画でご覧いただけます。



多様な人々の学びを支援するために



静岡県静岡市
しずおか自主夜間教室事業
開発教育FUNCLUB

しずおか自主夜間教室では、不登校やひきこもりの若者、高齢者、地域に暮らす外国人など、多様な方々に学習支援、進路指導、生活支援、日本語指導を行っています。月2回の教室に加え、遠足などの校外活動も実施し、生活面でのサポートにも力を入れています。今年は延べ1,000人を超える方々に支援を届けることができ、地域の学びと交流の場として大きく広がりを見せました。



活動のようすが動画でご覧いただけます

ひとり親家庭への生活支援



秋田県鹿角市
ひとり親世帯への食料支援活動と子育て世帯への支援イベント開催
特定非営利活動法人幸せサポートいんどり

1年で11回の開催、延べ306人の方にご利用いただきました。利用者の方からは「物価高で誰にも頼れない中、本当に救われた」「食費に余裕ができ、子どもに好きな物を買ってあげられるようになった」「スタッフの声かけで、ひとり親でも相談できると安心した」などの喜びの声が届いています。イベントでは子どもたちが大道芸を楽しみにしており、寄付企業の方からも「支援が子どもたちのためになっていると実感できた」との感想をいただきました。子育て世帯が前向きに生活できていることを嬉しく感じています。

高齢者のいきいきとした生活づくり



茨城県守谷市
eスポーツ交流会
守谷市社会福祉協議会

高齢者の健康づくりと社会参加を目的としたeスポーツ交流会を開催しました。サロンでは太鼓のゲームやボウリングの対戦などを通して、参加者同士が声をかけあいながら楽しむ姿が見られました。また、高校生がボランティアとして参加したことで、操作のサポートだけでなく会話も生まれ、世代を超えた温かい交流が広がりました。地域のつながりを深める取り組みとして、今後も継続していきます。

子どものための環境整備



東京都墨田区
園庭用日除けテント整備
社会福祉法人愛清館 幼保連携型認定こども園共愛館保育園

炎天下でも子どもたちが安心して過ごせるよう、日陰を確保できたことで熱中症対策が強化され、活動の幅も広がりました。プールでは日差しが和らぎ安全性が高まり、砂場や芝生でも直射日光を避けながらのびのびと遊んでいます。赤い羽根共同募金によるご支援のおかげで、子どもたちの笑顔と元気な声がいっそう広がりました。今後も子どもたちの健やかな成長を支える環境づくりに努めてまいります。



活動のようすが動画でご覧いただけます

▶ 令和7(2025)年度 共同募金の概要

募金総額

共同募金総額	153億4,922万2,152円
赤い羽根共同募金	115億1,033万2,197円
地域歳末たすけあい募金	33億4,300万5,986円
NHK 歳末たすけあい募金	4億9,588万3,969円

助成総額

共同募金助成額	126億8,830万20円
赤い羽根共同募金による助成	91億6,671万1円
地域歳末たすけあい募金による助成	30億5,833万4,593円
NHK 歳末たすけあい募金による助成	4億6,325万5,426円

誰にでも優しい地域づくり



新潟県燕市
えんジョブ活動の実施と地域交流
えんジョブ・ひまわり

えんジョブ・ひまわりでは、障がいのある子どもたちを中心に、保護者・学校・地域・企業がつながり、誰もが共に暮らせる地域づくりを進めています。とくに交流イベントでは、さまざまな体験を通してチャレンジのスキル向上や社会性の育成をはかり、地域の人々とのつながりを深めています。職場体験や定例会での発表・研修も理解促進に役立ち、子どもたちだけでなく関わる大人にとっても有意義な活動となっています。

防災教室



山口県光市
自主防災教室
東荷地区連合自治会・東荷地区自主防災会

防災教室では、避難生活で起こりうる課題を学び、避難所の状況を自分ごととして考える機会となりました。参加者は、日頃からの備えの重要性や、避難生活を少しでも快適にするための環境づくりの大切さを実感できました。また、災害が起こる前に「命を守る行動」を地域全体で考える場となり、住民同士が支え合う意識も高まりました。この学びは、家庭での備蓄の見直しや、地域の連携強化へとつながり、地域全体の防災力向上になりました。

地域の孤独・孤立を防ぐために



香川県まんのう町
ふれあい弁当事業
まんのう町社会福祉協議会高篠支部

40世帯の高齢者宅へのお弁当の配達と見守り活動を実施しています。支部役員や福祉委員、ボランティアの方がひとり暮らし高齢者の生活状況を把握し、地域福祉の向上につなげています。メッセージ付きのお弁当を届けることで、安否確認に加え、短時間でも交流が生まれ、日常のようすや困りごとを知る機会となっています。こうした取り組みは、高齢者や離れて暮らす家族の安心につながる大切な支えとなっています。

多世代の地域住民の交流の場づくり



岡山県高梁市
たこ焼きマンデー
子育てサロンみちくさ

地域の人が気軽に集まり、子どもたちが放課後を安心して過ごせる場として「slow spaceみちくさ」で活動をしています。宿題をすませ、たこ焼きを食べ、友達と遊べるこの場所は小学生に大人気で、近所の子だけでなく遠方から参加する子も増えました。続けるうちに大人の参加もふえ、地域に認知される場へと成長しました。保護者の迎えを待つ居場所にもなり、保護者からも継続を望む声が寄せられています。



石川県立能登高等学校(石川県)



江北町立江北中学校(佐賀県)

企業・団体との連携

赤い羽根共同募金等への協力事例

共同募金会では、企業・団体の社会貢献活動のご要望に応じ、さまざまな社会課題を解決するためのプログラムを提案し、支援を必要とする人々と支援する団体を的確につなぐ取り組みを協働で進めています。

赤い羽根共同募金等へのご支援ご協力をいただいた皆さま

(五十音順・敬称略)

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東急電鉄株式会社
ANAグループ	東京海上日動火災保険株式会社
株式会社エスエスケイ	東京地下鉄株式会社(東京メトロ)
NTTスマートトレード株式会社	東京モノレール株式会社
MKグループ	東武鉄道株式会社
小田急電鉄株式会社	東洋羽毛工業株式会社
株式会社オリエントコーポレーション	西川株式会社(nishikawa)
株式会社カインズ	一般財団法人ニチレイMIRAterrace財団
霞が関コモンゲート管理組合(日鉄興和不動産株式会社)	一般社団法人日本パブリックビューイング協会
関西遊技機商業協同組合	ネットマイル(株式会社ウィルズ)
株式会社フオカード	Hitachi 3tours Championship 2025
京王電鉄株式会社	株式会社日立保険サービス
京成電鉄株式会社	ブックオフコーポレーション株式会社
Kellanova Fund ※Kellanovaは現在Marsグループの一員です	株式会社文化放送／全国クリーニング生活衛生同業組合連合会
J-Coin Pay「ぼちっと募金」(株式会社みずほ銀行)	三井不動産商業マネジメント株式会社
株式会社JCM	三菱電機株式会社／三菱電機SOCIO-ROOTS基金
一般財団法人篠原欣子記念財団	三菱電機ビルソリューションズ株式会社／MEBS-MATCHING-FUND
首都圏新都市鉄道株式会社(つくばエクスプレス)	株式会社三菱UFJ銀行
株式会社セールスフォース・ジャパン	株式会社みなと銀行
セカンドライフ(株式会社インターリンク)	株式会社メルカリ「メルカリ寄付」にご協力いただいた皆さま
ゼブラ株式会社	株式会社モバオク
ソフトバンク株式会社「つながる募金」にご協力いただいた皆さま	山梨県教職員組合女性部
株式会社ダイヘン	株式会社優待マーケット
中外製薬株式会社	株式会社ゆうちょ銀行
中国電力株式会社が運営する「ぐっとずっと。クラブ」会員の皆さま	LINEヤフー株式会社「Yahoo!ネット募金」にご協力いただいた皆さま
中部電力ミライズ株式会社のカテエネ会員さま	株式会社リーガルコーポレーション
株式会社ツルハ	株式会社りそな銀行
株式会社DDグループ	株式会社ローソン(「Loppi 募金」にご協力いただいた皆さま)

このほか多くの皆さまにご支援・ご協力をいただきましたことに心より感謝申し上げます。

※上記の一覧は、中央共同募金会を通じてご支援、ご協力いただいた皆さまのうち、ご承諾いただいた場合のみ名称を掲載しております。
また、掲載にあたっては基準を設けさせていただきました。

企業の協力事例

「PayPay」 オフライン 寄付スタート

PayPay
株式会社

2024年10月より、PayPayでのオンライン決済(中央共同募金会のネット寄付サイトを一度経由する方式)を導入していましたが、これに加えて2025年10月より、ペイペイアプリのみで決済が完了するオフライン決済の導入も始まりました。

店舗決済などで多くの方が慣れ親しんでいる手法のため、電子決済が多いイベント会場等でスマホだけを持ち歩く方との親和性が高く、多くの寄付が寄せられています。



令和7(2025)年度 中央共同募金会による広報活動

中央共同募金会は、全国の都道府県共同募金会が展開する共同募金運動の連絡調整を担っています。運動開始にあわせたイベント開催など大規模な広報活動を行うとともに、各地の共同募金会関係者へ広報の取り組みや事例情報を共有し、全国のつながりが広がっていくよう支えています。

令和7(2025)年度 浅草寺でキックオフイベントを開催

10月1日の共同募金運動の開始に合わせ、東京都台東区の「浅草寺」でキックオフイベントを開催しました。

当日は、厚生労働大臣の福岡資麿氏、NHK大河ドラマ「べらぼう〜蔦重栄華乃夢断〜」の勝川春章役・前野朋哉さん、大相撲・年青錦(あおにしき)関、共同募金の助成を受ける団体関係者の方々、ANAの客室乗務員の皆さんが参加し、セレモニーや街頭募金活動を実施しました。



赤い羽根 空の第一便中央伝達式

令和7(2025)年9月30日に、ANAグループ各社の協力を得て「第64回赤い羽根 空の第一便中央伝達式」を実施しました。

福岡資麿厚生労働大臣および本会村木厚子会長から、ANAグループ客室乗務員に伝達されたメッセージと赤い羽根は、10月1日の一番機で全国に運ばれ、各地の共同募金運動で活用されました。



全国ありがとうレポート 特設サイトにて公開

赤い羽根共同募金の使いみちのようすをご覧いただける特設サイトで、令和7(2025)年度は、全国各地の活動を紹介する動画を公開しました。

全国で共同募金がどんなことに使われているのか、とてもわかりやすくご覧いただけると思います。

ご自身の地域の動画もぜひ探してみてください。

全国ありがとうレポートはこちら▶



情報誌「赤い羽根」の発行、関係者向けサイトの運営

共同募金や地域福祉に関する最新の動向、本会の取り組み、各地の実践事例を関係者へ伝えるため、情報誌「赤い羽根」を年3回発行(各5,000部)しています。

また、共同募金関係者向けに「共同募金コミュニティサイト」を公開し、情報誌と連動した内容や中央共同募金会の活動を掲載。相互の情報提供・共有を促進しています。



赤い羽根全国ミーティングの開催

第14回赤い羽根全国ミーティング「じぶんの町を良くする会議」を、令和7(2025)年7月8日～9日に開催しました。全国の共同募金関係者や社会福祉協議会関係者が集まり、日ごろの共同募金の取り組みや情報を共有。さらに、今後の共同募金の役割や可能性について協議を行いました。(東京都・霞が関にて開催 参加者数：190人)



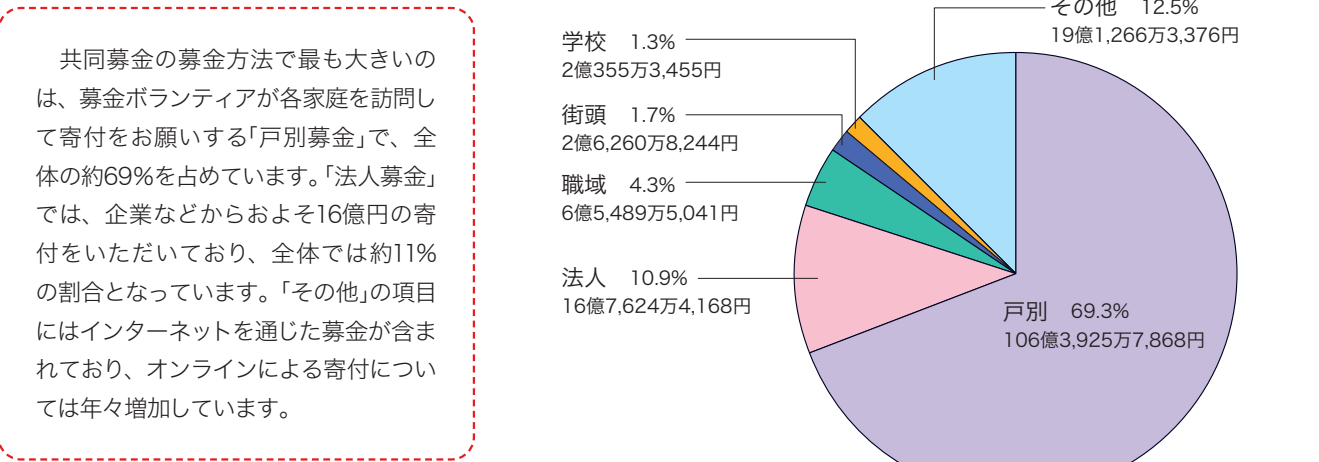
データ編

共同募金統計 募金編

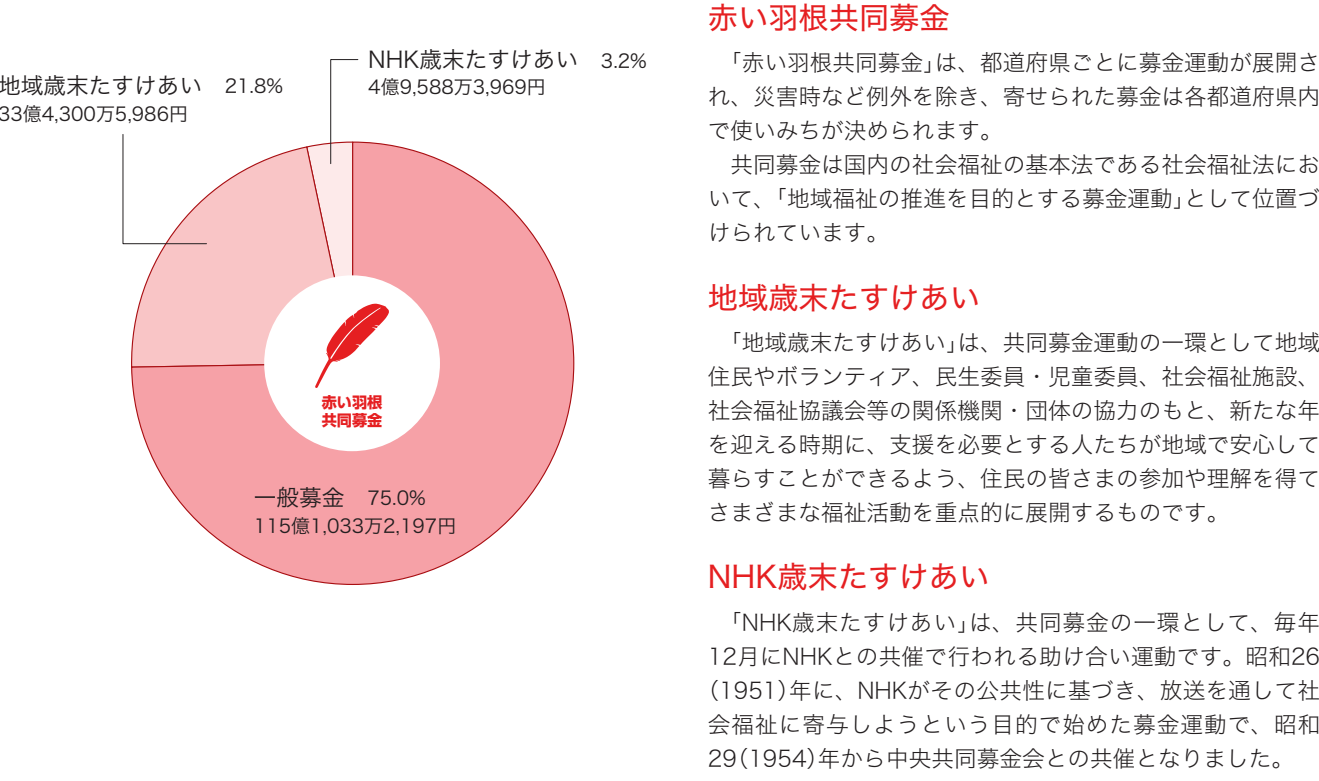
赤い羽根共同募金は、昭和22年に始まり、初年度は6億円弱の募金が寄せられました。現在の貨幣価値にする
と1,200～1,500億円ともいわれます。以降、79年間の募金実績総額は1.1兆円を超えています。
令和7(2025)年度の共同募金の実績額は153億4,922万2,152円でした。

総額 153億4,922万2,152円

▶ 令和7(2025)年度 募金 方法別 割合



▶ 令和7(2025)年度 募金 種別 割合



▶ 令和7(2025)年度 都道府県別共同募金実績額

都道府県	募金総額	募金種類別内訳		
		赤い羽根共同募金	地域歳末たすけあい	NHK歳末たすけあい
北海道	673,164,046円	500,874,981円	154,607,347円	17,681,718円
青森県	184,283,607円	167,990,790円	13,434,071円	2,858,746円
岩手県	323,177,371円	201,214,411円	115,239,762円	6,723,198円
宮城県	371,546,364円	299,213,679円	65,046,558円	7,286,127円
秋田県	211,496,488円	171,023,337円	37,181,366円	3,291,785円
山形県	225,527,854円	152,144,464円	67,919,117円	5,464,273円
福島県	377,219,305円	259,139,186円	113,058,141円	5,021,978円
茨城県	469,783,081円	326,998,352円	134,777,678円	8,007,051円
栃木県	255,640,739円	202,588,206円	45,821,363円	7,231,170円
群馬県	272,592,771円	180,509,279円	86,124,145円	5,959,347円
埼玉県	733,893,856円	456,204,744円	259,502,764円	18,186,348円
千葉県	523,553,706円	330,862,849円	167,915,177円	24,775,680円
東京都	986,627,455円	544,052,426円	384,727,597円	57,847,432円
神奈川県	1,000,196,663円	666,542,929円	301,148,007円	32,505,727円
新潟県	402,717,723円	326,655,123円	65,623,736円	10,438,864円
富山県	162,165,863円	131,156,359円	20,069,672円	10,939,832円
石川県	182,699,004円	99,650,763円	77,426,977円	5,621,264円
福井県	141,472,187円	110,596,516円	24,379,056円	6,496,615円
山梨県	143,494,037円	131,755,934円	7,495,554円	4,242,549円
長野県	347,506,101円	332,326,330円	0円	15,179,771円
岐阜県	318,627,414円	258,875,277円	44,426,270円	15,325,867円
静岡県	479,984,587円	297,200,063円	165,308,979円	17,475,545円
愛知県	731,572,314円	607,173,642円	95,175,512円	29,223,160円
三重県	267,443,749円	235,573,815円	20,926,021円	10,943,913円
滋賀県	176,575,832円	118,642,149円	53,706,459円	4,227,224円
京都府	255,971,625円	183,668,696円	61,235,697円	11,067,232円
大阪府	552,551,844円	423,827,444円	98,660,188円	30,064,212円
兵庫県	534,341,890円	410,159,509円	108,725,473円	15,456,908円
奈良県	141,251,283円	102,043,177円	31,602,652円	7,605,454円
和歌山県	121,187,702円	105,767,593円	10,835,214円	4,584,895円
鳥取県	105,848,778円	86,493,208円	17,137,655円	2,217,915円
島根県	171,619,094円	148,543,265円	20,270,714円	2,805,115円
岡山県	290,409,645円	240,122,306円	45,401,572円	4,885,767円
広島県	279,527,864円	257,714,705円	5,858,854円	15,954,305円
山口県	302,984,375円	227,706,493円	68,386,457円	6,891,425円
徳島県	104,309,142円	88,003,393円	12,626,758円	3,678,991円
香川県	224,243,961円	194,029,374円	26,076,179円	4,138,408円
愛媛県	253,753,676円	209,679,286円	36,105,707円	7,968,683円
高知県	108,291,191円	90,383,726円	15,388,320円	2,519,145円
福岡県	630,564,330円	552,237,484円	67,938,671円	10,388,175円
佐賀県	128,911,930円	104,074,379円	20,344,417円	4,493,134円
長崎県	177,838,898円	144,316,409円	28,831,698円	4,690,791円
熊本県	245,564,278円	236,088,897円	1,518,805円	7,956,576円
大分県	161,061,825円	112,349,531円	45,479,131円	3,233,163円
宮崎県	132,739,204円	109,485,329円	19,217,708円	4,036,167円
鹿児島県	227,544,341円	193,429,476円	30,565,753円	3,549,112円
沖縄県	235,743,159円	181,242,913円	49,757,034円	4,743,212円
合計	15,349,222,152円	11,510,332,197円	3,343,005,986円	495,883,969円

データ編

共同募金統計 助成編

令和7(2025)年度の募金に基づく助成は、全国で126億8,830万20円となりました。

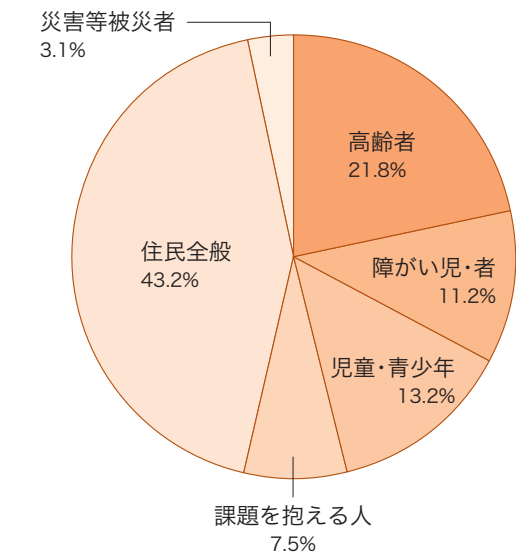
活動の対象者別では、高齢者を対象にした事業に21.8%、障がい児・者を対象とした事業に11.2%、児童・青少年を対象とした事業に13.2%が助成されました。また、低所得者・要保護世帯、長期療養者、DV被害者といった、課題を抱えていて地域で支援を必要としている人には7.5%が助成されました。

活動の目的別では、社会参加・まちづくりに40.1%、日常生活支援に22.6%、社会福祉施設支援に8.5%、その他の地域福祉支援に23.8%、災害対応・防災に5.0%が助成されました。

なお、国内の災害発生時に備えた「災害等準備金」は、4億3,966万7,678円が積み立てられています。

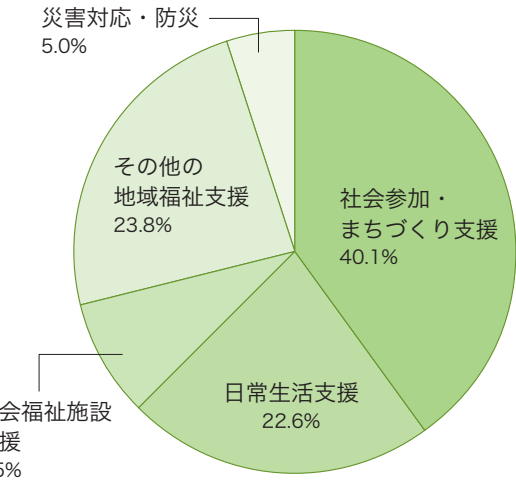
▶ 令和7(2025)年度 活動の 対象者別 内訳

助成総額：126億8,830万20円
助成件数：42,804件



▶ 令和7(2025)年度 活動の 目的別 内訳

助成総額：126億8,830万20円
助成件数：42,804件



▶ 令和7(2025)年度 活動の対象者別内訳の詳細

対象者分類	合計		
	件数	金額	構成比
高齢者	10,157件	2,772,171,871円	21.8%
高齢者全般	7,113件	1,786,201,095円	14.1%
要介護高齢者	926件	370,594,021円	2.9%
要支援高齢者	622件	207,386,464円	1.6%
高齢者世帯	1,215件	364,547,879円	2.9%
介護者・家族	281件	43,442,412円	0.3%
障がい児・者	6,790件	1,419,821,620円	11.2%
障がい児・者全般	3,272件	884,584,561円	7.0%
知的障がい児・者	1,352件	212,108,517円	1.6%
身体障がい児・者	1,246件	165,935,099円	1.3%
精神障がい者	457件	63,921,138円	0.5%
心身障がい児・者	309件	73,560,219円	0.6%
介助者・家族	154件	19,712,086円	0.2%
児童・青少年	8,830件	1,676,132,037円	13.2%
乳幼児	1,518件	310,301,063円	2.4%
児童	4,533件	744,642,146円	5.8%
青少年	951件	131,011,059円	1.0%
一人親家族	914件	186,322,698円	1.5%
養護児童	649件	262,068,338円	2.1%
遺児・交通遺児	42件	7,066,090円	0.1%
家族	223件	34,720,643円	0.3%
課題を抱える人	2,760件	1,341,458,425円	10.6%
災害等被災者	358件	397,092,413円	3.1%
低所得者・要保護世帯	1,231件	686,169,608円	5.4%
長期療養者	129件	23,739,015円	0.2%
ボランティア	0件	0円	0.0%
在住外国人	40件	7,880,550円	0.1%
中国等帰国者	0件	0円	0.0%
原爆被災者	0件	0円	0.0%
更生保護関係者	362件	36,451,538円	0.3%
ホームレス	29件	4,613,680円	0.0%
犯罪被害者	16件	7,796,892円	0.1%
不登校児	54件	19,240,780円	0.2%
ひきこもりの人	71件	11,841,159円	0.1%
DV被害者	28件	15,861,660円	0.1%
その他	442件	130,771,130円	1.0%
その他	14,267件	5,478,716,067円	43.2%
住民全般	14,267件	5,478,716,067円	43.2%
合計	42,804件	12,688,300,020円	100.0%

共同募金の助成により多様な分野・テーマの活動が行われています。
令和7年(2025)年度募金に基づく助成実績

高齢者福祉

助成金額 ▶ 7,865件 2,036,641,972円

障害者福祉

助成金額 ▶ 6,334件 1,297,899,243円

児童福祉

助成金額 ▶ 3,776件 860,367,161円

生活困窮者支援

助成金額 ▶ 1,581件 777,004,150円

社会的孤立防止

助成金額 ▶ 1,282件 414,827,903円

子育て支援

助成金額 ▶ 1,765件 286,712,344円

ボランティア・NPO中間支援

助成金額 ▶ 1,858件 400,336,418円

その他の地域福祉

助成金額 ▶ 7,005件 2,932,501,936円

更生保護

助成金額 ▶ 444件 42,670,851円

保健・医療

助成金額 ▶ 134件 23,866,590円

まちづくりの推進

助成金額 ▶ 3,032件 1,181,035,407円

災害対応・防災

助成金額 ▶ 1,108件 633,903,439円

環境

助成金額 ▶ 119件 9,125,965円

地域活動

助成金額 ▶ 3,975件 1,385,898,543円

社会教育・生涯学習

助成金額 ▶ 684件 99,452,532円

防犯

助成金額 ▶ 78件 9,951,463円

犯罪被害者支援

助成金額 ▶ 25件 13,852,029円

人権擁護

助成金額 ▶ 91件 21,382,755円

国際理解・交流

助成金額 ▶ 40件 4,038,949円

男女共同参画

助成金額 ▶ 10件 1,143,000円

こども健全育成

助成金額 ▶ 1,598件 255,687,370円

合計

助成金額 ▶ 42,804件 12,688,300,020円

赤い羽根の災害時支援

共同募金会では、災害が発生した際に被災地に設置される災害ボランティアセンター等に対して災害等準備金による支援を行うほか、被災された方々への見舞金をお送りするため災害義援金募集を行っています。

災害ボランティアセンターの設置、運営は赤い羽根共同募金が支えています

共同募金は、頻発する自然災害の被災者支援活動への助成を行うため、毎年の赤い羽根共同募金の3%を「災害等準備金」として積み立てています。この準備金は、災害発生後に被災地で設置される「災害ボランティアセンター」の運営を支える重要な財源として活用されています。

共同募金は、原則としてご寄付のあった都道府県内で助成されますが、大規模な災害が発生した場合は、都道府県の区域をこえて全国の共同募金会が積み立てた災害等準備金を拠出しあい被災地の活動を支援します。

これまでに、平成16(2004)年の新潟県中越地震、平成23(2011)年の東日本大震災、平成28(2016)年の熊本地震、そして令和6(2024)年の能登半島地震など、大規模災害において災害等準備金の全国拠出が行われました。

また、令和7年8月豪雨では各地で大きな被害が発生し、被害の範囲が大きかった熊本県の災害ボランティアセンターの活動を支えるため、全国の都道府県共同募金会から災害等準備金約3,200万円が拠出されました。災害等準備金は、被災地でいち早く支援活動が立ち上がるための大切な基盤です。全国から寄せられた善意が、地域のため、そして時には地域をこえて被災者支援の力となっています。

▶令和7(2025)年度の災害等準備金の助成状況(令和8年5月末現在)		
災害名	県名	助成金額
令和6年能登半島地震	富山県	2,800,000円
	石川県	69,398,184円
	秋田県	1,581,998円
令和7年8月豪雨 (8月6日から大雨、8月20日から大雨、台風12号)	福岡県	2,297,946円
	熊本県	42,317,096円
	鹿児島県	7,901,961円
令和7年9月豪雨 (9月3日から大雨、台風15号、9月12日から大雨)	静岡県	8,245,341円
	三重県	1,488,027円
令和7年台風22号	東京都(八丈島)	2,360,000円
	合計	138,390,553円

事例

令和7年8月豪雨における災害等準備金助成

熊本県内に設置された災害ボランティアセンター(全11か所)
(熊本県)

助成決定額

42,317,096円(全11か所への総額)

令和7(2025)年8月に熊本県ほか九州北部で続いた豪雨により、家屋の浸水や土砂災害など大きな被害が発生しました。

八代市、玉名市、天草市、上天草市など県内11か所の市町で災害ボランティアセンターを開設し、被災者の支援活動が展開されました。災害ボランティアセンターは、被災者のニーズを聞き、それにあわせてボランティアの方を派遣する拠点となります。作業に使用するスコップや、泥を入れる袋など活動に必要な資材のほか、家財の運び出しなどに使用する車両の借り上げ費用やガソリン代などの経費に災害等準備金の助成が活用されました。




上・床下に入り込んだ泥のかきだし作業のようす
下・災害ボランティアセンター
(共に熊本県上天草市)



▶ 支援金と義援金の違い

共同募金会では、大規模災害の発生の際に、支援金、義援金、準備金(P.12参照)という3つの資金に関わる業務を行います。支援金と義援金の違いについて解説します。

災害時に寄付として寄せられる「支援金」と「義援金」には、それぞれ異なる役割があります。

支援金は、ボランティア団体やNPOなどが行う被災者支援活動を支えるための寄付で、現場での活動費として活用されます。

一方、義援金は、被災した世帯へお見舞い金として直接届けるための寄付で、一般的には被災した自治体が募集するものです。

支援金

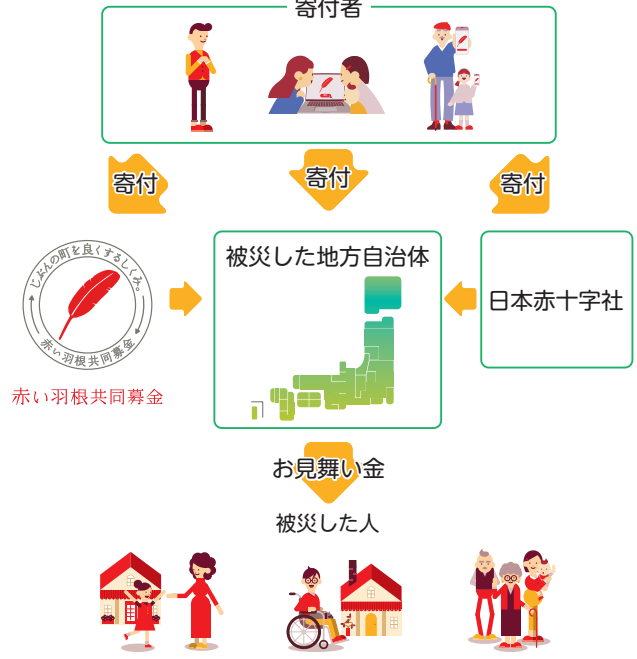
さまざま支援活動への寄付
(中央共募におけるボラサポなど)



寄付先	支援活動を行う団体、支援団体に助成する団体
主な使いみち	被災地での家屋復旧など支援活動の経費
税制優遇	寄付先が税額控除対象団体の場合のみ優遇あり
特徴・課題	信頼できる寄付先(支援団体)を選ぶ難易度が高い

義援金

被災した人へのお見舞い金としての寄付



寄付先	被災した地方自治体、日本赤十字社、共同募金会等
主な使いみち	被災した世帯に対する見舞金
税制優遇	地方自治体への寄付としての税制優遇あり
特徴・課題	被災者に届くまで時間がかかる 地域による世帯当たりの見舞金額の不公平さ

災害義援金の受付

災害義援金



共同募金会では、災害発生時に災害救助法の適用状況に応じて、被災者支援のための義援金を受け付けています。義援金は、災害により被災された方への見舞金としての性格を持つとともに、被災された方の生活の再建を支える資金として位置づけられています。

ご寄付いただいた義援金の全額を被災都道府県行政の設置する配分委員会へ送金し、当該配分委員会において配分額が決定され、被災市町村を通じて被災者へ配分されます。



災害対応にかかわる中央共同募金会の取り組み

被災地で活動するボランティア団体やNPOを活動支援金により支えるしくみ

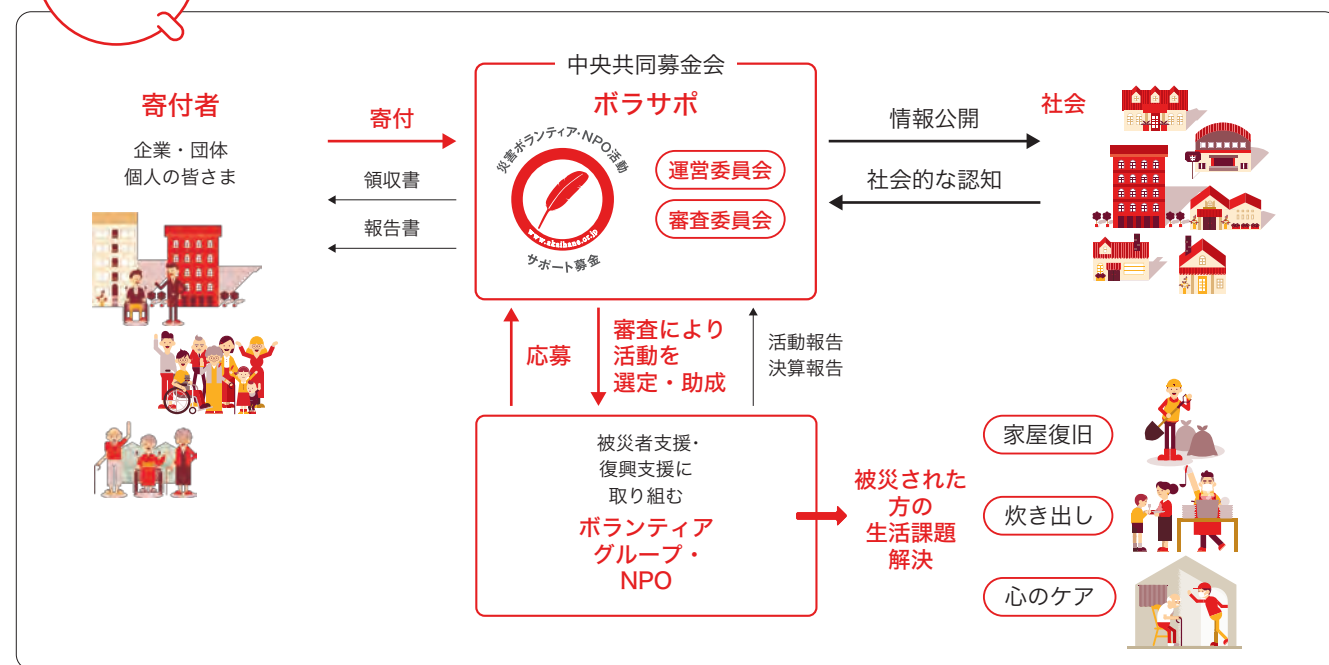


赤い羽根「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」（ボラサポ）は、風水害や地震等の災害で被災された方々の生活を取り戻すため、ボランティアグループやNPO等が直接行う活動を支える資金支援のしくみとして、寄付金（支援金）の募集と助成を行っています。平成23（2011）年に発災した東日本大震災をきっかけに、累計約1.8万件の活動団体に、総額73億円の助成（2026/3/31現在）を実施してきました。

令和7（2025）年度は、令和6（2024）年1月1日に発災した「令和6年能登半島地震」と、令和7（2025）年度に発生した「令和7年大船渡火災」「令和7年8月、9月大雨および竜巻災害」において、公募助成を実施しました。

ボラサポでは、こうした被災地で活動するボランティアグループやNPO等を資金面から後押しすることで、被災地の一日も早い復旧・復興にむけて、被災された方々に寄り添った支援を続けていきます。

ボラサポのしくみ



▶「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」運営委員・審査委員 委員名簿（敬称略）

有識者による運営委員会および審査委員会を設置し、ボラサポの運営や助成審査を行っています。

■ 運営委員

委員長	山崎 美貴子	東京ボランティア・市民活動センター 名誉所長
副委員長	菅 磨志保	関西大学 社会安全学部・大学院社会安全研究科 准教授
委員	諏訪 徹	日本大学 文理学部 社会福祉学科 教授
	益子 千香	一般社団法人日本経済団体連合会 ソーシャル・コミュニケーション本部 上席主幹
	吉田 建治	特定非営利活動法人日本NPOセンター 事務局長
	宮内 良樹	社会福祉法人全国社会福祉協議会 地域福祉部長 全国ボランティア・市民活動振興センター長
	川久保 重之	社会福祉法人中央共同募金会 常務理事

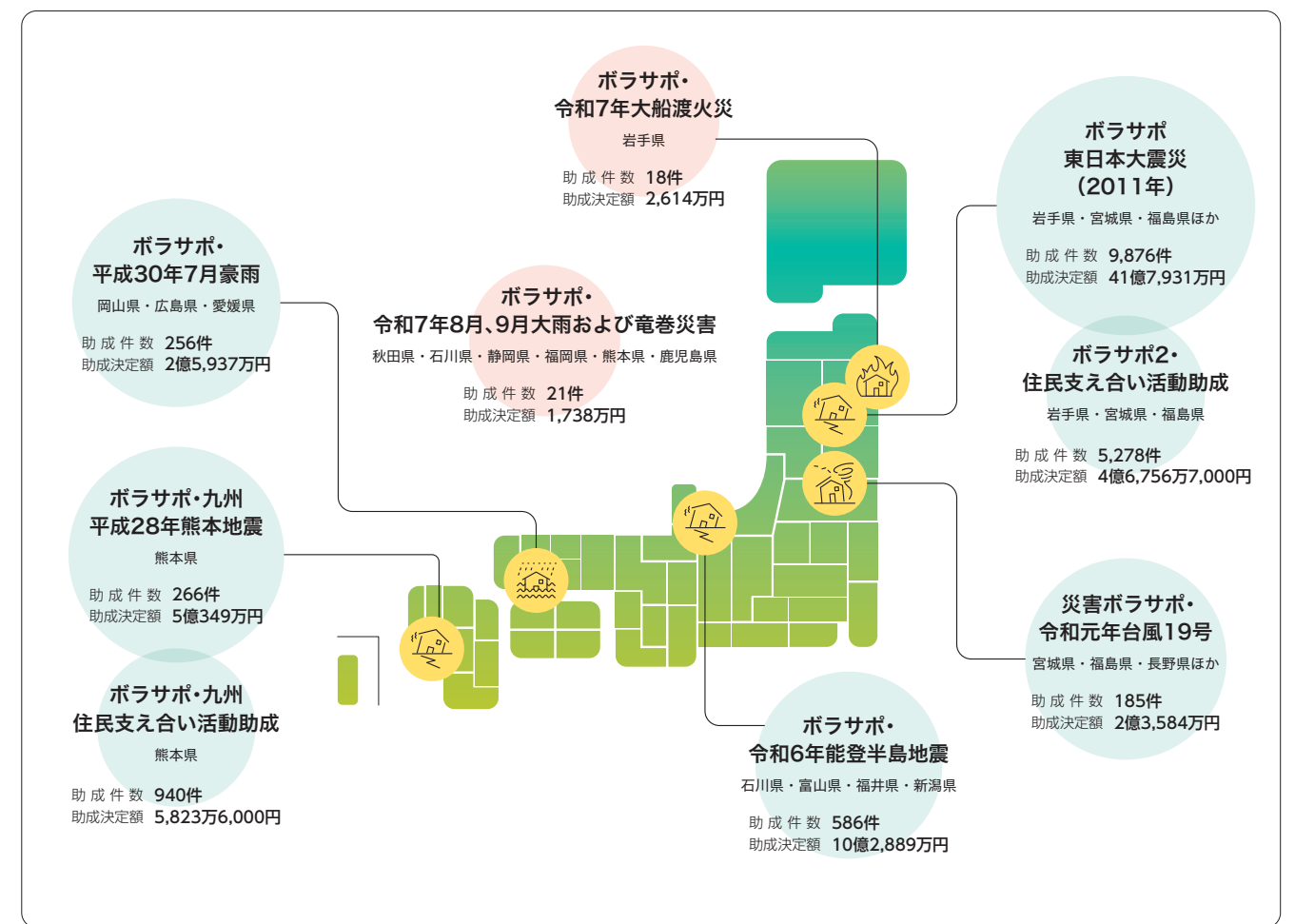
ボラサポの 累計助成実績

平成23（2011）年から
令和7（2025）年まで

累計助成件数 **17,932件**

累計助成総額 **73億5,686万7,818円**

令和7（2025）年度に発災した災害および過去の主な災害への支援状況



■ 審査委員

委員長	菅 磨志保	関西大学 社会安全学部・大学院社会安全研究科 准教授
委員	菅野 道生	淑徳大学 総合福祉学部 社会福祉学科 教授
	小川 理子	LINEヤフー基金 事務局長
	田中 美樹	日本生活協同組合連合会 組織推進本部 社会・地域活動推進部 部長
	森 純一	東京ボランティア・市民活動センター 副所長
	山崎 博之	社会福祉法人長野県社会福祉協議会 まちづくりボランティアセンター 主査
	青木 ユカリ	特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター 常務理事・事務局長
	青山 織衣	社会福祉法人大阪ボランティア協会 事務局主幹
	細川 日向	NTT東日本株式会社 防災研究所 防災研究部門

[令和8（2026）年7月1日現在]

令和6年 能登半島地震 及び 令和6年 奥能登豪雨 令和7年度 助成概要



令和6(2024)年1月に発生した能登半島地震、および同年9月の奥能登豪雨の被災地では、仮設住宅等での生活の長期化に伴う心身のケアに加え、見守りや交流の促進、生活再建を支える活動など、地域の復興とコミュニティ再生に向けた取り組みが進められており、フェーズの変化に応じた長期的な支援が求められています。

こうした被災地の状況をふまえ、ボラサポ・令和6年能登半島地震(第8回～第10回)では、令和7(2025)年度は101件に対し2億2,115万円の助成を決定しました。第10回助成においては、被災地の住民や関係機関と復興をともに考え、長期的な支援に取り組むNPO等を対象として助成を実施しました。

ボラサポ・
令和6年
能登半島地震

令和7年度中の
助成決定数 **101件** **2億2,115万円**
累計助成決定数 **586件** **10億2,889万円**

事例 ボラサポ・令和6年能登半島地震助成

輪島の生活再建のための支援と防災拠点作り

輪島復興支援団体リガーレ(石川県輪島市)

助成決定額 **299万円**

輪島市の沿岸部では、道路は復旧したものの地震前より市内への移動に時間を要し、生活の利便性が下がっています。いまだにライフラインが復旧していない区域もあり、地域により復旧の遅れが見られます。高齢者が多く自力での復旧が難しい世帯が多いことから、地域の防災拠点を整備しながら生活再建支援を進めてきました。在宅生活者の見守りに加え、市内の仮設住宅で暮らす被災者への訪問支援など住民の不安を軽減し、相談しやすい関係性の構築に取り組みました。

活動の成果 ● 家屋の片付けや応急修繕により、長期間帰宅できなかった住民の方々が自宅の状況を確認できるようになり、再建に向けた一歩を踏み出すきっかけとなりました。重機による迅速な作業や道路の仮補修・除雪により、地域内の移動環境が改善し、孤立の緩和にもつながりました。訪問支援を通じて不安が軽減され、相談しやすい関係性の構築にも寄与しました。



輪島市西保地区での活動の様子



代表
榎谷雅也さん

地域の皆さまの想いに寄り添いながら活動をする中で、「まだ支えてくれる人がいる」と感じていただけたことが大きな励みとなりました。皆さまからのご支援に支えられて活動を継続できました。これからも被災された方々の暮らしに寄り添い、地域の復興に向けた取り組みを続けていきたいと考えています。

担当者の
声

▶ 令和7(2025)年度ボラサポ収支のご報告

収入額		184,392,235円	支出額		442,812,578円
内訳	寄付金	174,335,601円	内訳	助成金	385,054,416円
	その他	10,056,634円		事業費	57,758,162円

令和7(2025)年度に発生した災害への助成

令和7(2025)年度に発生した、令和7年大船渡火災および令和7年8月、9月大雨および竜巻災害については、それぞれ災害を特定した寄付の募集を行い、被災地において支援活動を展開する団体への助成を実施しました。

ボラサポ・令和7年大船渡火災 助成決定件数 **18件** 助成決定額 **2,614万円**

ボラサポ・令和7年8月、9月大雨および竜巻災害 助成決定件数 **21件** 助成決定額 **1,738万円**

事例 ボラサポ・令和7年大船渡火災助成

大船渡をつなぐ支援コーディネートと仮設住宅等コミュニティ形成支援事業

特定非営利活動法人 いわて連携復興センター(岩手県北上市)

助成決定額 **140万円**

大規模林野火災で被害を受けた大船渡市で、行政・社協・NPOなど多様な主体と連携し、支援調整とコミュニティ形成支援に取り組みました。支援団体間の情報共有会議の運営を通じて連携体制を整えるとともに、仮設住宅での話し合いや交流の場づくりを支援しました。また、綾里地区の夏祭りに向けた木製ベンチづくりを住民や若者と進め、世代を超えた関わりが生まれる機会となりました。



地域子ども達と一緒にベンチづくり



地域コーディネーター
(内陸担当・防災事業)
瀬川加織さん

皆さまのご支援により、住民同士がつながりを取り戻し、地域に元気が生まれる活動を進めることができました。寄せられた温かいお気持ちも、復興へ向かう力になっています。今後も丁寧な支援を続けてまいります。

担当者の
声

活動の成果

● 情報共有会議を5回開催し、行政と民間の連携が強化されました。市内外の協働による「おおふなと元気フェス」には500名超の住民が参加し、地域に前向きな空気が広がりました。また、綾里地区の夏祭り支援では住民や若者が協力し、地域行事の復活を実現しました。こうした取り組みが住民の交流と地域の活気を取り戻す契機となりました。

事例 ボラサポ・令和7年8月、9月大雨および竜巻災害助成

全国の大学生による広域災害の被災地域復旧支援活動

特定非営利活動法人 国際ボランティア学生協会(東京都世田谷区)

助成決定額 **100万円**

令和7年8月、9月の大雨・竜巻災害を受け、熊本県八代市と静岡県牧之原市で学生やOB、OG、職員が連携して支援活動を行いました。八代市では浸水家屋の土砂出しや家財整理、家屋再生作業を実施し、牧之原市では飛来物除去や農業施設の復旧、戸別訪問によるニーズの掘り起こしを行いました。技術系NPOとの協働により、専門性が必要な作業にも対応し、住民の生活再建を後押ししました。



飛来物除去の様子



事務局員
澤島隼也さん

皆さまのご支援により、学生の力を被災地に届けることができ、住民の方々の笑顔や前向きな気持ちにつながりました。今後も地域の方々と連携しながら、復旧から活性化に向けた取り組みを進めてまいります。

担当者の
声

活動の成果

● 八代市では19件の被災者のニーズに対応し、学生が被災者宅を訪問することで高齢世帯の相談やニーズの掘り起こしにつながりました。牧之原市では竜巻による飛来物除去や農業施設の復旧など9件の支援を行い、600戸超の戸別訪問では、福祉に関わる生活相談や重機による復旧支援などの技術系ニーズを社協へつなぎました。作業の合間には住民との交流も生まれ、復旧へ向かう気持ちを支える時間となりました。

ボラサポ(事前登録審査)助成の実施

東日本大震災以降、被災地支援活動に特化したNPOは知見や技術を積み上げ、発災時の被災地における重要性はますます増えています。また、発災時の多種多様な支援活動のコーディネート機能を担ういわゆる「災害中間支援組織」が役割を果たしています。

ボラサポでは県外から被災地に支援に入る「被災地支援NPO助成」と、被災地域で専門性を有するNPO等のボランティア団体等のコーディネートを行う「災害中間支援組織助成」として、発災直後から資金の心配なく、速やかに活動を始められるよう、あらかじめ団体審査を行い、発災時に速やかに助成金を送金する「ボラサポ(事前登録審査)」助成を令和6年度に引き続き実施しました。

被災地支援NPO助成

助成決定件数 **11件**
助成決定額 **2,100万円**

団体名	所在地
一般社団法人Wellbe Design	北海道
特定非営利活動法人MAKE HAPPY	宮城県
ReVA復興ボランティアチーム・上尾	埼玉県
一般社団法人四番隊	千葉県
一般社団法人情報支援レスキュー隊	東京都
チーム中越	新潟県
災害ボランティア愛・知・人	愛知県
特定非営利活動法人レスキューストックヤード	愛知県
一般社団法人災害支援ONE TEAM	奈良県
一般社団法人螢火	福岡県
一般社団法人camp	福岡県

災害中間支援組織助成

助成決定件数 **11件**
助成決定額 **1,100万円**

団体名	所在地
北の国災害サポートチーム	北海道
認定NPO法人茨城NPOセンター・ commons	茨城県
埼玉県災害ボランティア団体ネットワーク「彩の国会議」	埼玉県
災害支援ネットワークちば(CVOAD)	千葉県
特定非営利活動法人長野県NPOセンター	長野県
みえ災害ボランティア支援センター	三重県
徳島被災者支援プラットフォーム	徳島県
福岡災害レジリエンス研究室	福岡県
一般社団法人佐賀災害支援プラットフォーム	佐賀県
特定非営利活動法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク(KVOAD)	熊本県
特定非営利活動法人宮崎文化本舗	宮崎県

事例 ボラサポ(事前登録審査)「災害中間支援組織助成」

福岡災害レジリエンス研究室(福岡県福岡市)

助成決定額 **100万円**

令和7(2025)年8月に全国的に発生した記録的な大雨等の影響により、複数の地域で土砂災害、内水氾濫、浸水被害が相次ぎ、深刻な被害が生じていました。福岡県域の被害状況を把握し、県、県社協とのコア会議や災害情報共有会議、市町村支援課題対策会議を開催。企業・NPO・県外支援団体との調整を行い、必要な支援を被災地へつなぎました。

活動の成果

- 4班制による分業により迅速な対応を実現。調査・支援へとつなぐ体制を構築したことで、福岡県・社協・行政との連携により情報共有が進み、地域状況に応じた支援を実現できました。
- 中間支援としてボランティア・専門人材・資機材を適切にコーディネートし、復旧を促進、無理のない持続可能な支援活動を実現できました。また振り返りにより課題を整理して今後の支援体制強化に活かしていくことができました。



情報共有会議のようす

担当者の声



副会長
平川文さん

ご支援のおかげで、発災直後から被災地に寄り添い、必要な支援を必要な人へつなぐことができました。この経験を活かし、平時からの連携をさらに深め、災害に強い地域づくりに取り組んでまいります。

ボラサポ・日頃からのつながりづくりで災害関連死を起こさない地域をめざす活動助成

災害時には、直接的な被害で亡くなられる方のほか、発災後の環境変化や復旧過程での心身への影響等により亡くなられる、いわゆる「災害関連死」の方々も多くいらっしゃいます。

ボラサポでは住民自治組織や社協、専門職やNPO等の民間支援団体、行政等の多様な機関が、災害関連死を防ぐための役割分担や連携のあり方について、平時から協議、検討する取り組みを支援するために、新たな助成プログラムを実施しました。

ボラサポ・つながりづくりで
災害関連死を起こさない
地域をめざす活動助成

助成決定件数 **6件** 助成決定額 **2,436万円**

企業との協働による災害時被災者支援

支援P

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議

令和7年(2025)年度、中央共同募金会が事務局を担う災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)では、令和7年8月に発生した熊本・鹿児島での豪雨災害に対する支援活動を企業やNPOと協働して取り組みました。

※「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)」の取り組みは右記2次元コードにて紹介しています。



1 災害ボランティアセンターへの運営支援者の派遣

支援Pでは、災害時、企業等からのご寄付により被災地の災害ボランティアセンターへ運営支援者を派遣しています。

令和7(2025)年度は支援Pへ4,192,500円のご寄付をいただき、熊本・鹿児島の被災地へ延べ149名の派遣を行い、災害ボランティアセンターのサポートをしてきました。

2 「うるうるバック」による支援

企業から日用品を寄贈いただき、それを社会福祉協議会等による見守り支援の際に支援者が被災者宅を訪問しやすいようバック化した「うるうるバック」を被災地に届けています。令和7(2025)年度は8,221バックを石川県内と熊本県内の社会福祉協議会へお届けしました。



熊本豪雨災害における支援者会議のようす

東日本大震災 震災遺児支援事業の実施

震災遺児の学業をサポート

震災遺児修学資金、高等学校卒業祝金、物価高騰追加給付金の給付

中央共同募金会では、東日本大震災で親などの養育者をなくした震災遺児(中学校、高等学校、専門学校、大学等に在学中の方)を対象に、返済の必要のない「震災遺児修学資金」の給付と高等学校卒業祝金の給付を行っています。加えて物価高騰の影響により、修学準備に係る費用の負担が増えているため追加給付金を実施しました。

令和7(2025)年度支援内訳

修学資金給付	1人あたり282,000円	295名
高等学校卒業祝金	1人あたり100,000円	44名
物価高騰追加給付金	1人あたり100,000円	295名

支援協力企業・団体一覧

三菱ケミカル・クリンスイ株式会社 ▶ 売上の一部を、災害・被災地へ



三菱ケミカル・クリンスイ株式会社より「災害ボランティア・NPO活動サポート募金(ボラサポ・令和6年能登半島地震)」へご寄付を頂きました。

同社は東日本大震災をきっかけに家庭用浄水器の売上の一部を、震災等で被災された方々への支援基金として寄付する復興支援活動を実施されています。

能登半島地震の復興には相当な期間を要する見込みであり、息の長い支援が求められています。このたびのご寄付は、被災者に寄り添った支援や被災地の課題解決のために大切に役立てさせていただきます。ご支援、誠にありがとうございます。

「災害ボランティア・NPO活動サポート募金(ボラサポ)」等へのご支援ご協力企業・団体[令和7(2025)年度受付分]

(五十音順・敬称略)

▶「令和6年能登半島地震」へのご支援

安益株式会社 一般財団法人H2Oサンタ	SBクリエイティブ株式会社 STAND UP! JAPAN	三菱ケミカル・クリンスイ株式会社 三井不動産商業マネジメント株式会社
------------------------	----------------------------------	---------------------------------------

▶「令和7年大船渡火災」へのご支援

一般財団法人上田記念財団 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社 住友精化株式会社	住友林業株式会社 ソフトバンク株式会社／ソフトバンクグループ株式会社／「つながる募金」にご協力いただいた皆さま	日本航空株式会社 楽天グループ株式会社
---	--	------------------------

▶「令和7年8月大雨災害」へのご支援

一般財団法人上田記念財団 株式会社光和 住友精化株式会社 ソフトバンク株式会社／ソフトバンクグループ株式会社／「つながる募金」にご協力いただいた皆さま	SOMPOちきゅう倶楽部 (SOMPOホールディングス株式会社) 東京海上グループ社員・代理店有志の皆さま 日本航空株式会社 一般社団法人Mindful	LINEヤフー株式会社「Yahoo!ネット募金」にご協力いただいた皆さま
--	--	--------------------------------------

▶「令和7年9月大雨および竜巻災害」へのご支援

株式会社光和	ソフトバンク株式会社／ソフトバンクグループ株式会社／「つながる募金」にご協力いただいた皆さま
--------	--

▶「ボラサポ」全般へのご寄付

花王株式会社 一般社団法人銀座通連会／全銀座会 J-CoinPay「ぼちっと募金」(株式会社みずほ銀行) セントラル短資株式会社 東京センチュリー株式会社 日本イーライリリー株式会社	日本たばこ産業株式会社 株式会社日本テレビサービス パナソニック ハウジングソリューションズ株式会社 ブックオフコーポレーション株式会社(キモチと。) 三井ダイレクト損害保険株式会社	三井不動産商業マネジメント株式会社 三菱電機株式会社／三菱電機SOCIO-ROOTS基金 株式会社八木熊 株式会社ゆうちょ銀行
--	---	--

▶その他災害支援へのご寄付

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	SOMPOちきゅう倶楽部 (SOMPOホールディングス株式会社)	パナソニック ホールディングス株式会社
-------------------------------	-------------------------------------	---------------------

このほか多くの企業・団体の皆さまにご支援・ご協力をいただきましたことに心より感謝申し上げます。

※ご寄付の際に寄付申込書をご提出いただくなど、本会よりご連絡が可能であった企業・団体のうち、ご承諾いただいた場合のみ名称を掲載しております。また、掲載にあたっては基準を設けさせていただきました。

赤い羽根の



中央共同募金会では、皆さまから寄せいただいた募金が、地域でどのように活用されているのかをより深く知っていただくため、活動紹介動画を公開しています。

どんな取り組みが行われているのかを、映像でわかりやすくお伝えします。

赤い羽根共同募金 全国ありがとうレポート 特設サイトでは日本各地で共同募金の助成を受けて活動している皆さんのようすがご覧いただけます。



珠洲市社会福祉協議会
(石川県)
能登半島地震による
災害ボランティア
センターの活動



富士川町ふれあい
おもちゃ図書館
(山梨県)
乳幼児とお母さんの子育て
支援活動



徳之島町社会福祉協議会
(鹿児島県)
地元中学生が講師役を務める
シニア向け SNS 教室



アイサポート泉州
(大阪府)
ウクレレ教室を通じた
視覚障がいのある方の
ピアサポート活動



赤い羽根福祉基金 公的制度やサービスでは十分に対応できない地域課題や、制度のはざまにある社会課題の解決に向けて、先駆的で全国的なモデルとなる取り組みをご覧いただけます。



一般社団法人
ヤングケアラー協会
ヤングケアラーが自分らしく
生きられる社会を創る活動



認定NPO法人
虹色ダイバーシティ
中高生向けLGBTQ教育プログラムを地方にも広げ、地方のLGBTQの孤独・孤立を防ぐ活動



社会福祉法人
長浜市社会福祉協議会
インクルーシブデザイン思考を用いた他分野協働による地域共生社会推進事業



認定NPO法人
子ども支援センター
つなぐ
子どもの性被害への対応に関する実態調査



赤い羽根福祉基金 第10回助成記念動画 ～社会課題の解決に向けて新たな価値をつくる～

赤い羽根福祉基金の10年間の取り組みと成果を感謝の気持ちを込めて作成した記念動画です。



赤い羽根福祉基金の取り組み

制度のはざまにある社会や地域の課題解決に向け新たな価値の創造へ

赤い羽根福祉基金による助成 (P.24～)



赤い羽根
福祉基金

赤い羽根福祉基金では、安心して暮らせる地域社会の実現をめざし、公的制度やサービスでは十分に対応できない地域課題や、制度のはざまにある社会課題の解決に向けて、先駆的で全国的なモデルとなる取り組みに対し「赤い羽根福祉基金2025年度助成」を実施しました。助成対象期間は単年度から最大3か年まで継続でき、助成額は1事業につき年間最大1,000万円までです。

10年目となる2025年度は、30団体(継続助成22団体含む)に対して総額2億842万円の助成を実施しました。助成を通じて、社会課題解決のための基盤やしくみづくり、ネットワーク構築といった事業が着実に進み、事業がモデルに制度化につながった事例も生まれています。

また、「居場所を失った人」、「外国ルーツの人々」を対象とした助成プログラムを「赤い羽根福祉基金 社会課題テーマ助成」として実施するとともに、寄付者の意思を受けた協働助成プログラムとして「赤い羽根福祉基金 冠基金助成」を実施しました。

また、令和7年(2025)年度は、物価高騰の影響等により経済的困窮し、孤立・孤独の状況におかれた方々に対して、活動を通じたつながり、支え合いにより、孤立・孤独の解消につなげる活動を対象として「赤い羽根・物価高騰下のいのちをつなぐ支え合いキャンペーン」を実施しました。

赤い羽根福祉基金

2025年度助成

助成決定件数 **30件** 助成決定総額 **2億842万円**

累計助成総額

累計助成件数 **234件** 累計助成総額 **14億8,790万円**

平成28(2016)年から
令和7(2025)年まで

▶令和7(2025)年度 赤い羽根福祉基金活動収支のご報告					
収入額		221,015,485円	支出額		563,174,595円
内訳	2025年度寄付金収入	198,224,833円	内訳	助成金	486,955,300円
	その他の収入	22,790,652円		事務経費	76,219,295円

▶「赤い羽根福祉基金」運営委員会・審査委員会 委員名簿 (敬称略)

外部識者による運営委員会・審査委員会を設置し、基金の運営や助成審査を行っています。

■ 運営委員

委員長	上野谷 加代子	同志社大学 名誉教授
委員	金田 晃一	株式会社NTTデータグループ サステナビリティ経営推進本部 シニア・スペシャリスト
	永山 晴子	有限責任監査法人トーマツ パートナー Deloitte Asia Pacific Limited ボード議長
	西田 修一	LINEヤフー株式会社 執行役員 サステナビリティ推進CBUリード
	宮内 良樹	社会福祉法人全国社会福祉協議会 地域福祉部長 全国ボランティア・市民活動振興センター長
	古都 賢一	社会福祉法人中央共同募金会 副会長

赤い羽根福祉基金 社会課題テーマ助成 令和7(2025)年度助成概要 (P.27)

1 居場所を失った人への支援活動応援助成

	第11回	第12回	令和7年度 合計
助成決定数	23件	20件	43件
助成決定総額	5,604万円	5,492万円	1億1,096万円

2 外国にルーツがある人々への支援活動応援助成

	第6回
助成決定数	37団体
助成決定総額	6,857万円

赤い羽根福祉基金 冠基金助成 令和7(2025)年度助成概要 (P.28～)

1 盛和塾「社会人定着応援プログラム」

1 | 社会人定着応援プログラム「就職活動応援助成」

	第1回	第2回	令和7年度 合計
助成決定数	53件	48件	101件
助成決定総額	530万円	480万円	1,010万円

2 | 社会人定着応援プログラム「手に職つけよう応援助成」

	第1回	第2回	令和7年度 合計
助成決定数	41件	35件	76件
助成決定総額	410万円	350万円	760万円

3 | 「リスタート応援助成」

	第4回
助成決定数	25施設・団体
助成決定総額	2,749万円

2 前田和子基金「重症児等への支援活動応援助成」 重症児等とその家族に対する支援活動応援助成

	第4回
助成決定数	28団体
助成決定総額	5,673万円

3 コープみらい 子ども・子育て支援助成

生活に困難がある子どもやその家族への支援活動を応援

	第4回
助成決定数	15団体
助成決定総額	1,158万円

4 被害者やその家族等への支援活動助成

	第3回
助成決定数	31団体
助成決定総額	6,558万円

5 篠原欣子記念財団 こども食堂応援プログラム

	第3回
助成決定数	30団体
助成決定総額	1,008万円

上記のほか、区域内での直接助成を行った28都県共同募金会に対して、各50万、計1,400万円を助成原資及び事務経費として提供した。

赤い羽根・物価高騰下のいのちをつなぐ支え合いキャンペーン助成概要 (P.31)

	第1回
助成決定数	24団体
助成決定総額	1,809万円

左記のほか、区域内での直接助成を行った36都道府県共募に対し、各200万円、計7,200万円を助成原資及び事務経費として提供した。

■ 審査委員

委員長	和田 敏明	ルーテル学院大学 名誉教授
副委員長	永井 美佳	社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事・事務局長
委員	諏訪 徹	日本大学 文理学部 社会福祉学科 教授
	川村 岳人	立教大学 コミュニティ福祉学部 福祉学科 教授
	岩田 美香	法政大学 現代福祉学部 福祉コミュニティ学科 教授

[令和8(2026)年7月1日現在]

▶赤い羽根福祉基金 令和7(2025)年度に実施された事業

新規（8事業 助成総額6,161万円）			
都道府県	団体名	助成事業名	助成決定額
北海道	特定非営利活動法人 コミュニティワーク研究実践センター	家族関係が悪く学業継続が困難になっている学生に対し、 生活の場を提供し学業継続を支援するための活動	992万円
茨城県	認定特定非営利活動法人 茨城NPOセンター・コモンズ	すべての子が学ぶ機会を得られる未来を紡ぐ教室を 多様な主体の協力とネットワーキングで作り出す事業	1,000万円
東京都	一般社団法人Life is	重症児者とその家族及び地域住民がともに過ごし、 互いにエンパワメントし合える多機能型複合施設事業	1,000万円
石川県	特定非営利活動法人じゅくらあと	災害復興期を生きる子どもたちへの包括的支援に向けた「出張ラボ」活動及びモデルづくり	825万円
京都府	特定非営利活動法人 京都子育てネットワーク	子育てのスタートを地域のつながりで支え合い、 ママの元気をチャージする産後ディスティ事業	549万円
大阪府	特定非営利活動法人 虹色ダイバーシティ	中高生向けLGBTQ教育プログラムを、地方のセンターにも広げ、 地方のLGBTQの孤独・孤立を防ぐ活動	948万円
大阪府	特定非営利活動法人Wisa	不登校・ひきこもりのテレワーク就業推進のためのメタパス開発とデジタル・ユースワーク	397万円
香川県	特定非営利活動法人未来ISSEY	長期入院・療養中の高校生の学びを止めないための協力体制構築事業	450万円

継続2年目（重点助成）（3事業 助成総額1,500万円）			
東京都	特定非営利活動法人芸術家と子どもたち	少年院での、プロの芸術家による表現ワークショップを通じた、 生きづらさを抱える若者のための心のケアと自立支援事業	500万円
東京都	社会福祉法人巣立ち会	思春期・青年期の若者に対するシームレスな支援体制構築事業	500万円
神奈川県	特定非営利活動法人パノラマ	働く不安の強いひきこもりや、サポートを必要とする高校生のための 支援付き無料職業紹介パターン普及事業	500万円

継続2年目（一般助成）（7事業 助成総額5,345万円）			
宮城県	特定非営利活動法人 WorldOpenHeart	再犯防止と高齢者が安心して暮らすことができるための高齢犯罪者とその家族の相談支援	300万円
東京都	認定特定非営利活動法人キッズドア	子どもの貧困問題の根本的な解決のための実践的研究と情報発信	927万円
神奈川県	一般社団法人 びじっと・離婚と子ども問題支援センター	多くの子どもが親子交流支援を受けられるための、 小規模親子交流支援団体のサポート体制構築事業	505万円
神奈川県	特定非営利活動法人 フェアスタートサポート	児童養護施設等で暮らす子ども達・退所者の為に 施設と企業が連携し地域で就労を支援する体制整備の全国展開	900万円
岐阜県	特定非営利活動法人ひだまり創	要支援・要介護高齢者や認知症高齢者が持つ技術をつなぐ、 地域単位でのマッチング支援の仕組みづくり活動	900万円
愛知県	認定特定非営利活動法人 LivEquality HUB	公的支援からこぼれる母子家庭のハイリスク層転落防止に重点を置いた、 住まいを起点とした地域基盤構築活動	1,000万円
愛知県	特定非営利活動法人アイキャン	住民主体の多文化共生地域福祉の推進と 先進的な事例を波及させる手法開発のための実践研究	813万円

継続3年目（重点助成）（4事業 助成総額2,000万円）			
東京都	特定非営利活動法人 アクセプト・インターナショナル	困窮状態にあり孤立し、犯罪に繋がる恐れのある若者のための緊急居住支援、 および相談・生活支援を含む社会定着支援事業	500万円
大阪府	特定非営利活動法人チェンジングライフ	自立援助ホームを起点とする包括的シェルター基盤整備事業	500万円
愛媛県	特定非営利活動法人Community Life	生きづらい若者が「学び直し」できる夜間教室開設事業	500万円
福岡県	特定非営利活動法人抱樸	十分な社会的スキルを得ないまま「高校卒業」する若者たちへ 社会参加や就労等の支援を行う事業	500万円

継続3年目（一般助成）（8事業 助成総額5,836万円）			
栃木県	一般社団法人栃木県若年者支援機構	「世界にひとつだけのサステナブルリメイク」事業を通して、 8050問題当事者の就労に繋がる出口を作る	682万円
埼玉県	特定非営利活動法人 さいたまユースサポートネット	ヤングケアラーの子ども・若者を地域で発見し、支えるためのネットワークづくり事業	1,000万円
東京都	一般社団法人 SDGs市民社会ネットワーク	NPOが「誰一人取り残さないSDGs」の達成に向けた活動を他組織と連携して実施するための 対話とエンパワメントを重視した調査研究事業とその結果を活用したNPO研修開発事業	995万円
神奈川県	特定非営利活動法人 多様な学びプロジェクト	不登校の子と保護者を支える居場所運営者の為の 研修サイトとプログラム開発、及び地域ネットワーク構築事業	500万円
神奈川県	特定非営利活動法人びーのびーの	産前産後の子育て家庭を支えるための地域版セーフティネット創出のための活動	890万円
愛知県	一般社団法人 仕事と治療の両立支援ネット-ブリッジ	社会との連携モデルによる仕事と治療の両立支援体制を 社会システムへと定着させるための基盤づくり事業	928万円
滋賀県	社会福祉法人長浜市社会福祉協議会	インクルーシブデザイン思考を用いた多分野協働による地域共生社会推進事業	418万円
岡山県	特定非営利活動法人岡山NPOセンター	困難を抱える子ども・家庭の支援に取り組む支援者が持続的に働くための メンタルケアを含む働く支援者支援のネットワーク形成活動	423万円

赤い羽根福祉基金 2025年度助成

事例①

自立援助ホームを起点とする
包括的シェルター基盤整備事業

特定非営利活動法人 **チェンジングライフ**（大阪府）

助成年度 **2023年度～ 2025年度**

助 成 額 **1年目 500万円
2年目 500万円
3年目 500万円**



団体HPは
こちら

自立援助ホームを起点とし、ホームの近所に当法人が自主的にアパートを借り上げ、児童福祉施設退所後や鑑別所・少年院出所後の行き場をなくした若者たちに、一時的な住まいを提供しました。また、巡回支援員による訪問支援を通じて生活再建を継続的に支え、支援の手が届きにくい「問題や課題を抱えた少年」の自立支援に取り組みました。

活動の
成果

- 3年間を通じ、のべ32名の子ども・若者をシェルターで受け入れた。入所者の中には、教員をめざして大学進学の実現した若者や、介護や医療の仕事により、地域福祉や地域医療を担う若者たちも生まれた。
- シェルターで受入れた若者が、シェルター経験者として、国の調査研究委員として参画したほか、巡回支援員が当事業での経験を活かし、別団体にて新たに自立援助ホームを開設するなど、社会的波及効果が生まれた。

事例②

社会との連携モデルによる仕事と治療の
両立支援体制を社会システムへと
定着させるための基盤づくり事業

一般社団法人 **仕事と治療の両立支援ネット
—ブリッジ**（愛知県）

助成年度 **2023年度～ 2025年度**

助 成 額 **1年目 968万円
2年目 900万円
3年目 928万円**

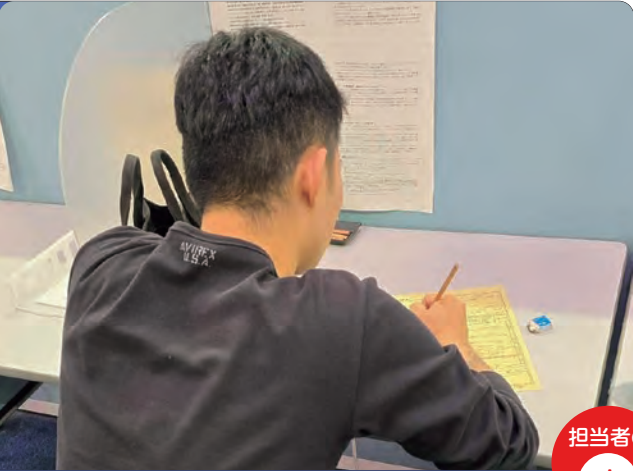


団体HPは
こちら

がんをはじめとする治療の影響で心身の変化を伴う人に対する仕事と治療の両立支援が、現場では医療と労働の連携ができず課題が取りこぼされている現状に対し、支援の拠点を整え支援の質向上やワークショップの開発に取り組むことで、医療と就労・教育というこれまで親和性のなかった分野との連携モデルを生み出し、両立支援の定着に取り組みました。

活動の
成果

- 支援体制および対応方針に対する理解と信頼を得ることができ、その成果として、新たに名古屋医療センターとの間で患者支援に関する協定を正式に締結した。
- 個別支援では、医療機関・企業・支援機関が連携し、当事者の状態や能力を段階的に整理・共有しながら調整を重ねることで、復職につながった事例も生まれた。



シェルター入所者のハローワーク同行支援のようす



自立準備ホーム部門
統括
李玄雨さん

心の傷を負った若者たちが自立に至るには相当な時間を要しますし、それぞれの時間軸があり、保護は出来ても、その後の自立は容易ではありません。当事業で行ってきた支援は、皆様からのご支援がなければ、決して、成しえなかったサポートです。



シンポジウムでディスカッションをするようす



代表理事
服部文さん

仕事と治療の両立支援は件数の増加に留まらず、医療機関と連携した地域リソース活用による質の向上へと飛躍的に進化した。今後も歩みを止めることなく、この成果を社会へ還元してまいります。

赤い羽根福祉基金 社会課題テーマ助成

2020年より新型コロナ禍をきっかけに、その時々で支援すべき課題をテーマ化して助成するプログラムです。社会課題がより先鋭化するなかで、普遍的なテーマとして支援すべき事業に対する助成を、赤い羽根福祉基金のなかで行っています。

事例 居場所を失った人への支援活動応援助成

夜間に安心安全な居場所のない子ども若者を支援するためのアウトリーチ事業

特定非営利活動法人 子どもシェルターおるき (高知県)

助成額 288万円

安心安全な居場所がなく緊急的に避難が必要な子どもの居場所として「子どもシェルターおるき」を運営している団体です。夜間の繁華街にて、10代20代のこども若者に、相談カードを配り、話しかけ、話を聴き、必要物品やカフェのような休憩場所「おるカフェ」を提供するアウトリーチ活動を行いました。こども若者の状況に応じて、居住支援を要するケースは「子どもシェルターおるき」の入所へ、また他のサポートを要するケースは関連する組織・機関へ即時につなぐ支援を行いました。また、こども若者と継続的な関係形成を通じて心理的安全性の高い居場所を提供しました。



カフェでつるぐ子ども・若者のようす



理事
中島香織さん

寄付をくださったみなさまのおかげで、こども若者が、彷徨ううちに危険な目に遭わないように、苦しくなって生きることを手放すことのないように、安全な大人が即時につながる活動を実現することができました。ありがとうございます。

- 活動の成果
- 14回の活動で、相談カードを渡して話を聴くことができたこども若者は延べ783人、おるカフェを利用したこども若者は延べ122人と、多くのこども若者へ支援を届けることができた。
 - 「おるカフェ」利用者アンケートでは「来てよかった」等の肯定的な回答が100%であり、情緒的支援機能が十分に発揮された。

事例 外国にルーツがある人々への支援活動応援助成

ラテンアメリカにルーツがある在日住民のための無料の医療相談会を通じて、身体とこころの健康習慣病を予防し心身共に生活の質を高めるための支援事業

特定非営利活動法人 MAIKEN (東京都)

助成額 182万円

在日ラテンアメリカ系住民の健康相談や、生活や医療支援など幅広く支援活動を行う団体です。医療や心理の専門家がラテンアメリカ系住民の暮らす地域へ出向き、健康やこころの相談ができる場を開催しました。地域の方が気軽に参加できるように、現地コミュニティリーダーの積極的・主体的な協力を得て、ブラジルのお祭りやクリスマス会、教会での食事会なども開催しました。また行政機関や地域で活動する日本人団体とも連携することで、地域の中で支え合う大事さを知ることができ絆を深めることができました。



滋賀県で開催した相談会のようす



事務局
星恵美さん

おかげさまで定期的・継続的に医療相談会を開催し、外国ルーツ住民の方々が身体的・精神的に良好な状態を保って健康に暮らす手伝いができるように活動を続けてまいりました。皆様のご支援に改めて心より厚くお礼申し上げます。

- 活動の成果
- 開催地のラテンアメリカ系のコミュニティや民間団体と協働し、地域に暮らす外国ルーツ住民に直接情報を届けることができ、支援につながりにくい人々を相談に繋げられた。
 - 外国ルーツ住民によるボランティア希望者の増加や、参加者が会場で自主的な手伝いをする等、相談会の場を超えて地域社会の連帯感が深まる好循環を生み出すきっかけとなった。

事例③

産前産後の子育て家庭を支えるための地域版セーフティネット創出のための活動

認定特定非営利活動法人 ビーのびーの (神奈川県)

助成年度 2023年度～2025年度

助成額
1年目 776万円
2年目 824万円
3年目 890万円



団体HPはこちら

産後の心細く大変な時期に手を貸してくれる地域の人たちと早期に出会い、信頼関係を構築できるよう、地域で市民が主体となって新生児とその家族を生活視点で受け入れていくプラットフォームの定着と他地区への波及に取り組みしました。また、新生児とその家族がプラットフォームに行くまでの間に公共交通機関での移動の難しさがあることを見出し、移動支援の中間組織と連携して子育て期の移動支援を行いました。



産後のママ・パパがお子さんとホッと一息できる居場所のようす



産後デイサービスセンター
事業マネージャー
伊香朗子さん

赤い羽根福祉基金を通して、妊娠出産期の親子が安心して過ごせる場所ができました。3年目にはこの事業に関して研究事業を実施し、今後行政にもエビデンスに基づいた政策提言ができるようになりました。ご寄付いただきました皆様、心より感謝申し上げます。

担当者の声

- 活動の成果
- 利用者に「安心して申込・利用ができる」場所として認知され、一定のリピーターが生まれた。
 - 産後のつらい時期を乗り越えた利用者がサポーターとして活動に参加し、「サポートされる側」から「サポートする」「事業を作る」側へ変化していった。

事例④

「世界にひとつだけのサステナブルリメイク」事業を通して、8050問題当事者の就労に繋がる出口を作る

一般社団法人 栃木県若年者支援機構 (栃木県)

助成年度 2023年度～2025年度

助成額
1年目 829万円
2年目 773万円
3年目 682万円



団体HPはこちら

どんな年齢や状況にあっても、自分の力を活かして社会とつながる場をつくることを目的に、一点ものリメイクを軸とした活動の場づくりに取り組みました。特に、支援が届きにくい「8050問題」当事者を含む幅広い世代が参加できるよう、安心して通える環境づくりを重視しました。洋裁、金継ぎ、アクセサリ制作、キャンドル制作など、多様な手仕事を学べるトレーニングを実施し、参加者が自分のペースで技術を身につけられる機会を提供しました。



金継ぎトレーニングのようす



大藤園子さん

「ひきこもりは自己責任」という声がいまだ社会には多くあります。この活動を継続していくことで、少しずつ元気を取り戻し、自分の道を歩いて行く人をこれからも生み出していきたいと考えています。

担当者の声

- 活動の成果
- 参加者のうち67%となる57人にプラスの状態変化が見られ、そのうち29人が「雇用される」という進路を選択した。支援側がゴールを決めなくても、体験を重ね自信を取り戻すことで、人は自然と社会参加へ向けて動き出すことが確認できた。
 - 県内外の相談窓口や支援団体との連携が進み、紹介された参加者の創作活動が広がるとともに、情報交換を通じて新たなアイデアも得られた。

赤い羽根福祉基金 冠基金

赤い羽根福祉基金では、企業等の寄付者名を冠した「冠基金」において、さまざまなプログラムを実施しています。
令和7(2025)年度は、企業等の社会貢献テーマに沿いながら制度では対応することが困難な社会課題に取り組む活動に対し、5つの「冠基金」による助成プログラムを実施しました。

盛和塾 社会人定着応援プログラム

2025年度助成決定額 4,519万円 | 177名の児童養護施設退所者と25の施設・機関を支援

中央共同募金会では、盛和塾(京セラ株式会社 創業者 故・稲盛和夫氏主宰の私塾。2019年末に解散)からのご寄付をもとに、児童養護施設等を退所した若者の自立を応援することを目的とし、平成30(2018)年度から赤い羽根福祉基金「盛和塾 社会人定着応援プログラム」による3つの助成事業を展開しています。児童養護施設等を退所して大学や専門学校で学ぶ人を対象とし、就職活動に係る費用を助成する「就職活動応援助成」では101名に対して総額1,010万円を、職業的自立に向けた資格取得をめざす費用を助成する「手に職つけよう応援助成」では76名に対して総額760万円を支援しました。また、児童養護施設を退所後、就職した後に諸事情により離職した際に、再就職に向け金銭支援も含めた伴走型支援を行う施設・機関を支援する「リスタート応援助成」では、25施設・機関に対し2,749万円の助成を決定し、12施設・機関の31名に対し、約732万円の支援を実施しました。

対象者の声 ◆皆さまの支えのおかげで、夢を諦めずに進むことができました。◆教育実習で長時間アルバイトができない時期も安心して学業に専念することができました。春からは、小学生の頃から夢だった小学校教員になります。◆顔も知らない私たちのために支援してくれる方が社会にはたくさんいるのだと知り、心強い気持ちになりました。

前田和子基金 「重症児等とその家族に対する支援活動応援助成」

助成決定：28団体 | 助成決定額：5,673万円

前田和子様のご遺言によりご寄付いただいた資金を原資として、医療的ケア児、難病児、重度障がい児(若者も含む)と、その家族を支援する活動を、資金面から応援することを目的とした助成プログラムを行いました。

事例

誰もが住み慣れた地域で、生涯にわたり
その子らしく暮らしていくための
居場所作りと啓発活動

特定非営利活動法人 ギフテッド(新潟県)

助成額 230万円

障がいの有無などに関わらず共生社会に向けた実践活動を行う団体で、2021年より主に重症心身障害児を対象とするデイサービスを運営しています。重症児や医療的ケア児を受け入れる県内事業所の立ち上げ支援として、新たに事業を開くための準備および開所後の業務支援を行いました。障がい理解の啓発活動として、特別支援学校を卒業した脊髄性筋萎縮症の花崎碧士氏を講師とし、小学校において全10回の授業を行い、児童との交流を通して多様性や共生社会についての理解を深める活動を行いました。



小学校の授業で互いの特性を認め合う交流のひとつ



理事長
寺尾明美さん

みなさまの温かいご寄付のおかげで、新しい居場所を創り出すことができました。障害のあるなしに関わらず誰もが住み慣れた地域で幸せに暮らしている社会になるよう取組みを続けてます。

担当者の声

活動の成果 ●立ち上げ支援では、事業運営のノウハウ提供のほか、人材育成や行政との連携支援を行い、地域における受け入れ体制の整備に寄与することができた。
●特別支援学校卒業後の継続支援として地域の教育委員会や校長会との連携が生まれ継続的な依頼につながる成果が得られた。

コープみらい×中央共同募金会 「子ども・子育て支援助成 ～生活に困難がある子どもやその家族への支援活動を応援!～」

助成決定件数：15団体 | 助成総額：1,158万円

コープみらい「はがき・切手回収キャンペーン(子ども・子育て支援基金)」からの資金を原資として、物価高騰の影響が長期化する中で生活に困難がある子どもやその家族又は子育てを支援する活動に対して助成を行いました。

事例

子どもたちとも顔と顔がつながるための
食を中心とした支援事業

ところざわフードパントリーくらし応援
「とこパン」(埼玉県)

助成額 93万円

フードパントリーとして赤ちゃん用の粉ミルクや紙おむつ、子どもたちのお菓子を毎月一人ひとり手渡しでお渡しし、顔と顔が見える関係づくりに努めました。また、学用品が諸事情により手に入らない子どもには、学用品を贈呈しました。保健師さんの赤ちゃん訪問に際しては赤ちゃんのお誕生祝いセットを用意し、支援が必要になる前からつながる仕組みづくりにも取り組みました。



食品を一人ひとり手渡しするようす



副会長
柿崎由衣子さん

お渡しした粉ミルクですくすく育つ赤ちゃんの姿、お菓子を受け取ったときの子どもたちの笑顔をたくさん見ることができました。皆さまのお力があることを利用者さんや子どもたちに伝えながら、常に感謝の気持ちをもって活動が続けたいと考えております。

担当者の声

活動の成果 ●赤ちゃん訪問の頃からつながりをもつことで関係性が深まり、粉ミルクや紙おむつをお渡ししながらお子さんの様子を伺ったり成長を喜び合ったりできている。
●一人ひとりにお菓子を手渡しすることで、会話も多くなり、子どもたちが毎月のフードパントリーを楽しみにしている。

被害者やその家族等のための支援活動助成

助成件数：31件 | 助成総額：6,558万円 | 小規模活動助成：5件 428万円 一般助成：26件 6,130万円

犯罪・交通事故・性暴力・DV・児童虐待等による被害者やその家族・遺族を支える民間の非営利活動を支援するため、当事者会の自助グループや被害者を支える活動に対して助成を行いました。

事例

DV被害者、困難な女性と子どものための
住まいの提供と自立への支援事業

ひとりひとりの気づきを大切にする
パーム・アウエア(宮崎県)

助成額 289万円

DV・性暴力・虐待の被害者が安心して避難できるシェルターを運営しています。女性相談支援センターや、宮崎県内の市町村、県内警察と連携し、一時保護所での預かりが難しい被害者をシェルターで受け入れました。また、被害者の状況に応じて、行政・警察・弁護士・病院などへの手続きに同行し、見守りが必要な場合には、日常生活や食事の支援も実施しました。さらに、行政との連携・協働を進め、支援体制とシステムの構築を積極的に働きかけました。被害者のなかには、着の身着のまま来られ、下着など明日着る服もない方もいらっしゃいましたが、シェルターで安全に生活できる環境を整え、継続的な伴走支援を行うことができました。



相談室のようす

皆さまからのご寄付のおかげで、DVや性暴力の被害を受けた母子のためのシェルターを継続して運営することができました。今後も、助成金で得た学びと成果を活かし、地域の支援体制づくりに努めてまいります。

担当者の声

活動の成果 ●シェルターを運営することで、地域における被害の実態や支援の課題を明確にできた。
●近隣地域だけでなく遠方からの被害者の受け入れもあり、その支援の過程で、各地域に協力者が増え、支援の輪を広げることができた。

篠原欣子記念財団 こども食堂応援プログラム

助成件数：30団体

助成総額：1,008万円

一般財団法人 篠原欣子記念財団からのご寄付を財源として、「こども食堂」そのものを広めていくための啓発活動や地域における「こども食堂」のネットワークづくり、個々の「こども食堂」の経常的費用では実施が難しいイベント開催や大型備品の導入など、臨時的な支援が必要とされる活動を対象に助成を行いました。

助成事例

こども食堂における防災学習 (緊急災害時における防災窯を使用したイザ飯作り)

新旭駅前ふれあい食堂実行委員会(滋賀県高島市)

助成額 45万円

日頃のこども食堂開催場所が、災害時には炊き出しの場所として機能するよう、こども食堂での防災学習を実施しました。防災窯を使った炊飯体験のほか、防災団体の協力のもと防災ゲームや非常持ち出しゲーム、AEDの使用法など、さまざまな防災学習に取り組みました。



防災窯を使って無洗米を湯煎しているようす

担当者の声

災害時の訓練は、繰り返し行う事で問題点が見えてきます。今回も防災窯を使って温かいご飯が食べられるよう、模索しながら炊き上げに成功しました。災害時の色々なノウハウを蓄積することが大事であることを痛感しました。防災学習開催に際し、ご協力ご支援いただいた皆様、本当にありがとうございました。

代表 森田一男さん

活動の成果

- 参加者がアイラップを使って無洗米と水入れ防災窯に入れて湯煎し、非常時でも温かいご飯が食べられることを体験してもらえた。
- 地域の中学生やボランティア団体のほか、外国にルーツがある家族も多数参加し、地域全体で災害時の対応について考える機会となった。

その他民間助成

ソフトバンク・チャリティスマイル 第9回「安心して社会に巣立とう」応援助成

ソフトバンク・チャリティスマイル「安心して社会に巣立とう」応援助成では、社会的養護のもとで生活する子どもたちや、虐待や貧困などの困難を抱えながらも十分に公的支援を受けることができなかった若者たちが、社会で自立して生活するにあたり直面するさまざまな困難の解決に向けて、退所前および退所後にサポートする取り組みに対して支援を行っています。

この助成事業はソフトバンク株式会社の携帯電話利用者からの10円の寄付に、ソフトバンク株式会社からの10円を加えて、毎月20円を寄付する「チャリティスマイル」の寄付金をもとに実施されています。

(2025年8月20日より「チャリティスマイル」のサービス内容は「子ども支援」から「環境支援」へ変更となりました。)

助成件数：8団体・事業所

助成総額：424万円

赤い羽根・物価高騰下のいのちをつなぐ支え合いキャンペーン

数年前から顕著となってきている物価高騰の波は、令和7(2025)年度に入っても収まるところを見せず、食料品や光熱水費の値上がりにもなう経済的困窮や、周りの人に頼れず孤独・孤立などの困難な状況におかれる人々に対する緊急的な支援が求められました。

このような状況においては、地域の人々が互いに支え合い、生活の質を高めるための支援事業や、さまざまな社会資源が連携、協働しながら、支援の手が届きにくい人たちを支える事業を行うことが必要です。

そこで、中央共同募金会では36都道府県共同募金会と協働で、人と人をつなぐ支え合いにより生活に困窮する人たちや、物価高により被った生きづらさを抱える人たちを支えるため、「赤い羽根・物価高騰下のいのちをつなぐ支え合いキャンペーン」を実施しました。

中央共同募金会による助成

助成件数：24件

助成総額：1,809万円

都道府県共同募金会による助成

助成総額：7,200万円

※中央共同募金会と36都道府県共同募金会の協働で実施

事例 助成事例

住まいを失ってしまった方を対象とした 緊急宿泊支援および物価高による 生活困窮者を対象とした生活相談事業

特定非営利活動法人 ほっとプラス(埼玉県)

助成額 87万円

生活困窮者を対象に、電話・メール相談に加え、シェルターやグループホームによる住まいの提供、路上生活者への食糧提供、行政手続きの同行支援など、住まいや居場所を失った方に、心身を休める場と次のステップにつながる時間を確保する支援を行いました。特に、行政が閉庁し相談対応が困難になる年末年始には、住み込み先を失った方、出所直後の行き先がない方、ネットカフェ難民、虐待から逃れた未成年など、緊急性の高いケースに対応しました。

活動の成果

- 緊急宿泊支援事業や相談会、夜回り活動等を通じた食糧支援事業により、44泊の宿泊支援、73件の食糧支援、夜回り活動での食糧配布336食を行うことができた。
- 居場所の確保を基盤として、食糧支援や生活保護等の行政手続きのフォロー、体調面のケア等を他団体と連携して行うことで、相談者の命と生活を守るための支援ができた。



食糧支援のようす

担当者の声



代表理事
平田真基さん

医療的支援が必要な方の増加や、女性支援の選択肢の少なさ、年末年始の受け皿不足など、課題は残っています。その課題の改善も含め、引き続き命と居場所を守る対応を続けていきます。

「赤い羽根・物価高騰下のいのちをつなぐ支え合いキャンペーン」へ ご支援ご協力をいただいた皆さま〔令和7(2025)年度〕

(五十音順・敬称略)

▶本キャンペーンに対するご寄付

日下部機械株式会社

KSG株式会社

このほか多くの企業・団体の皆さまにご支援・ご協力をいただきましたことに心より感謝申し上げます。

※ご寄付の際に寄付申込書をご提出いただくなど、本会よりご連絡が可能であった企業・団体のうち、ご承諾いただいた場合のみ名称を掲載しております。また、掲載にあたっては基準を設けさせていただきました。

助成プログラムの調査分析および報告会の実施

「居場所を失った人への緊急活動応援助成」調査分析事業の実施 及び助成分析報告&事例発表会の開催

2020年からはじまった「新型コロナ感染下の福祉活動応援全国キャンペーン（ポスト・コロナ社会に向けた福祉活動応援キャンペーン）」において行われた「居場所を失った人への緊急活動応援助成」をはじめとする赤い羽根福祉基金の各助成プログラムの今後の方向性を検討するため、過去9回の助成ののべ1,000件の応募書の内容をもとに、地域、団体属性、活動内容等について、調査・分析を行いました。

また、「居場所」から見たコロナ禍の市民活動とこれから」と題して、居場所助成分析報告&事例発表会を開催し、中間支援団体やNPO等活動団体などから35名が参加しました。

《概要》

日時 2025年9月3日(水) 14:00～16:00 会場 全国社会福祉協議会 会議室

主なプログラム	1 居場所助成調査分析報告 中央共同募金会	
	報告から見えてくること	ルーテル学院大学 名誉教授 和田敏明氏
	2 事例発表会 コーディネーター 和田敏明氏(ルーテル学院大学 名誉教授)	
	事例発表①	路上生活者の自立支援と 居住確保者の孤立防止につなげる多目的サロン運営事業 NPO法人がごしまホームレス生活者支えあう会(鹿児島県) 居場所支援担当スタッフ 村山輝氏
	事例発表②	地域多世代の孤立解消のための居場所交流事業 NPO法人ブエンカミーノ(広島県) 事務局長 金志明氏
	※登壇者の所属・役職はセミナーの開催当時	
	3 交流会	



研修・講座の素材提供

地域での孤立に気づき、つながり合い、 見守り合える人材「つながりワーカー」養成研修・講座の無償提供(2025年度)

地域で孤立している人や孤独な人に気づき、つながり、つなげ、見守る人材「つながりワーカー」を養成することを目的とした研修・講座を、一定の要件を満たした登録団体に対して、無償提供しました。

本研修・講座の監修と講師は、ルーテル学院大学教授 福島喜代子氏です。子ども、障がいのある人、高齢者等幅広い人への関わり方をわかりやすいイラストとともに、具体的に学べるのが特徴です。複数の演習を通して、受講者が考えを分かち合っており、講師の解説を深めていただけるプログラムです。これまでに、地域の見守り活動や子育て支援、ボランティア活動に関心がある人たちとの学びの場づくりや、民生・児童委員や福祉委員、自治会・町内会関係者への研修などにご活用いただきました。

2025年度 登録団体:8団体
つながりワーカー養成研修・講座
開催数:21回 参加者数:240名



下関市社会福祉協議会による研修・講座開催の様子

「赤い羽根福祉基金」調査分析事業の実施及び 第10回助成記念成果報告会を開催

2025年度に赤い羽根福祉基金として10回目の助成という節目を迎えたことから、「赤い羽根福祉基金」による助成の10年間の社会的なインパクトを明らかにするため、のべ103事業の採択団体の報告書をもとに調査・分析を行いました。

また、「赤い羽根福祉基金 第10回助成記念成果報告会～赤い羽根福祉基金から見てくるこれからの社会貢献～」と題した成果報告会を開催し、企業の社会貢献担当者や中間支援団体、NPO等活動団体などから223名が参加しました。



《概要》

日時 2025年11月10日(月) 13:00～15:15 会場 全国社会福祉協議会 会議室

主なプログラム	全体進行/金田晃一さん(赤い羽根福祉基金運営委員、㈱ NTT データグループ サステナビリティ経営推進本部シニア・スペシャリスト)	
	1 オープニングセッション メッセージ～私が考えるこれからの社会貢献～ 村木厚子 中央共同募金会 会長	
	2 報告とトークセッション	●テーマ 助成によりもたらされた変化とは？ ～助成先団体とともに考える、これからの赤い羽根福祉基金～ モデレーター 上野谷加代子氏(赤い羽根福祉基金 運営委員長、同志社大学 名誉教授) コメンテーター 永山晴子氏(赤い羽根福祉基金 運営委員、デロイトトーマツグループ ボード議長) ゲストスピーカー 菊池亮氏(社会福祉法人釜石市社会福祉協議会 事務局次長) 野田詠氏氏(特定非営利活動法人チェンジングライフ 理事長) 福田浩之氏(特定非営利活動法人アイキャン 事務局長)
	3 パネル・ディスカッション	●テーマ 社会は変えていけるのか？ ～助成先団体とともに考える、NPOなどの民間支援活動の意味～ コーディネーター 和田敏明氏(赤い羽根福祉基金 審査委員長、ルーテル学院大学 名誉教授) コメンテーター 西田修一氏(赤い羽根福祉基金 運営委員、LINEヤフー株式会社 執行役員・サステナビリティ推進CBUIリード) パネリスト 北村千草氏(特定非営利活動法人 親子の未来を支える会 理事) 中島かおり氏(認定特定非営利活動法人 ピッコラーレ 代表理事)
	※登壇者の所属・役職はセミナーの開催当時	
	4 交流会	



支援協力企業・団体一覧

「赤い羽根福祉基金」へご支援ご協力をいただいた皆さま〔令和7(2025)年度〕

(五十音順・敬称略)

▶冠基金に対するご寄付		
一般財団法人篠原欣子記念財団	生活協同組合コープみらい	
▶赤い羽根福祉基金に対するご支援		
株式会社アルトナー	デロイト トーマツ グループ	LINEヤフー株式会社「Yahoo!ネット募金」にご協力いただいた皆さま
株式会社SUBARU	日本イーライリリー株式会社	
ソフトバンク株式会社「つながる募金」にご協力いただいた皆さま	パラマウントベッドグループ	

このほか多くの企業・団体の皆さまにご支援・ご協力をいただきましたことに心より感謝申し上げます。

※ご寄付の際に寄付申込書をご提出いただくなど、本会よりご連絡が可能であった企業・団体のうち、ご承諾いただいた場合のみ名称を掲載しております。また、掲載にあたっては基準を設けさせていただきました。

法人概要

社会福祉法人 中央共同募金会

役員（2026年7月1日現在）

理事17名

会長	村木 厚子 中央共同募金会 会長
副会長	古都 賢一 中央共同募金会 副会長
副会長	池野 勇男 山形県共同募金会 会長
副会長	長岡 奨 徳島県共同募金会 会長
常務理事	川久保 重之 中央共同募金会 常務理事
理事	山口 敏之 栃木県共同募金会 副会長 前田 朝子 三重県共同募金会 会長 小石原 範和 京都府共同募金会 会長 安部 恵美子 長崎県共同募金会 副会長 上野谷 加代子 同志社大学 名誉教授 田仲 教泰 全国社会福祉協議会 常務理事 得能 金市 全国民生委員児童委員連合会 会長 西澤 敬二 損害保険ジャパン株式会社 顧問 日本経済団体連合会 「企業行動・SDGs委員会」委員長 萩原 なつ子 立教大学 名誉教授 認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター 理事 宮田 千夏子 ANAホールディングス株式会社 参与(SDGs担当) 渡邊 肇 公益財団法人助成財団センター 理事長 秋貞 由美子 中央共同募金会 事務局長

監事3名

監事	石内 亮 神奈川県共同募金会 副会長 定塚 由美子 公益財団法人21世紀職業財団 会長 大倉 然 公認会計士(黒沼共同会計事務所)
----	--

評議員56名

所在地 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル5階

電 話 03-3581-3846 FAX 03-3581-5755

メール info@c.akaihane.or.jp

ホームページ https://www.akaihane.or.jp/

法人単位貸借対照表（2026年3月31日現在）

(単位：円)

資産の部			
科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	185,238,029	209,851,874	−24,613,845
固定資産	5,399,585,513	6,478,714,412	−1,079,128,899
基本財産	33,282,936	35,136,136	−1,853,200
その他の固定資産	5,366,302,577	6,443,578,276	−1,077,275,699
資産の部合計	5,584,823,542	6,688,566,286	−1,103,742,744
負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減
流動負債	116,471,777	154,706,437	−38,234,660
固定負債	85,187,419	107,548,989	−22,361,570
負債の部合計	201,659,196	262,255,426	−60,596,230
純資産の部			
科目	当年度末	前年度末	増減
基本金	17,764,459	17,764,459	0
基金	4,461,748,600	5,221,170,722	−759,422,122
その他の積立金	775,512,810	1,061,611,131	−286,098,321
次期繰越活動増減差額	128,138,477	125,764,548	2,373,929
純資産の部合計	5,383,164,346	6,426,310,860	−1,043,146,514
負債及び純資産の部合計	5,584,823,542	6,688,566,286	−1,103,742,744

事業活動計算書【(自) 2025年4月1日 (至) 2026年3月31日】

(単位：円)

		勘定科目	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) − (B)
サービ ス活動増減の部	収益	預り金収益	521,410,451	1,345,142,963	−823,732,512
		災害等準備金預り金収益	78,360,000	24,000,000	54,360,000
		共同募金以外寄付金収益	216,737,728	277,205,174	−60,467,446
		災害義援金預り金収益	61,644,474	490,403,665	−428,759,191
		募金収益	377,637,025	1,308,549,150	−930,912,125
		事業収益	126,158,504	162,211,775	−36,053,271
		分担金収益	91,217,566	94,160,991	−2,943,425
		貸室事業収益	19,541,940	19,541,940	0
		その他の収益	55,173,506	38,507,062	16,666,444
		サービス活動収益計 (1)	1,547,881,194	3,759,722,720	−2,211,841,526
	費用	人件費	216,414,297	202,549,871	13,864,426
		事業費	359,858,351	472,041,714	−112,183,363
		事務費	38,989,697	43,123,936	−4,134,239
		預り金送付金費用	579,196,638	1,355,544,435	−776,347,797
		共同募金以外寄付金配分金費用	457,456,671	741,379,122	−283,922,451
		配分金費用	872,961,746	852,865,031	20,096,715
		災害義援金送付金費用	61,644,474	490,403,665	−428,759,191
		分担金費用	800,000	800,000	0
		減価償却費	11,860,122	12,290,818	−430,696
		サービス活動費用計 (2)	2,599,181,996	4,170,998,592	−1,571,816,596
サービ ス活動外増減の部	サービス活動増減差額 (3) = (1) − (2)		−1,051,300,802	−411,275,872	−640,024,930
	収益	受取利息配当金収益	7,249,042	7,161,615	87,427
		その他のサービス活動外収益	1,277,858	2,919,570	−1,641,712
		サービス活動外収益計 (4)	8,526,900	10,081,185	−1,554,285
	費用	支払利息	372,612	372,612	0
		その他のサービス活動外費用	0	101,520	−101,520
		サービス活動外費用計 (5)	372,612	474,132	−101,520
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) − (5)		8,154,288	9,607,053	−1,452,765
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)		−1,043,146,514	−401,668,819	−641,477,695
特別増減の部	収益	特別収益計 (8)	0	0	0
		特別費用計 (9)	0	0	0
	特別増減差額 (10) = (8) − (9)		0	0	0
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		−1,043,146,514	−401,668,819	−641,477,695
	前期繰越活動増減差額 (12)		125,764,548	123,560,048	2,204,500
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		−917,381,966	−278,108,771	−639,273,195
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	基金取崩額 (15)		1,162,474,252	1,159,852,752	2,621,500
	その他の積立金取崩額 (16)		329,527,760	616,104,347	−286,576,587
	基金積立額 (17)		403,052,130	1,292,119,950	−889,067,820
繰越活動増減差額の部	その他の積立金積立額 (18)		43,429,439	79,963,830	−36,534,391
	次期繰越活動増減差額 (19) = (13) + (14) + (15) + (16) − (17) − (18)		128,138,477	125,764,548	2,373,929

都道府県共同募金会一覧

共同募金会名	所在地	電話
社会福祉法人北海道共同募金会	〒060-0002 札幌市中央区北2条西7-1 道立社会福祉総合センター	011-231-8000
社会福祉法人青森県共同募金会	〒030-0822 青森市中央3-20-30 県民福祉プラザ	017-722-2169
社会福祉法人岩手県共同募金会	〒020-0831 盛岡市三本柳8-1-3 ふれあいランド岩手	019-637-8889
社会福祉法人宮城県共同募金会	〒984-0051 仙台市若林区新寺1-4-28	022-292-5001
社会福祉法人秋田県共同募金会	〒010-0922 秋田市旭北栄町1-5 県社会福祉会館	018-864-2821
社会福祉法人山形県共同募金会	〒990-0021 山形市小白川町2-3-31 県総合社会福祉センター	023-622-5482
社会福祉法人福島県共同募金会	〒960-8141 福島市渡利字七社宮111 県総合社会福祉センター	024-522-0822
社会福祉法人茨城県共同募金会	〒310-0851 水戸市千波町1918 セキショウ・ウェルビーイング福祉会館	029-241-1037
社会福祉法人栃木県共同募金会	〒320-8508 宇都宮市若草1-10-6 とちぎ福祉プラザ	028-622-6694
社会福祉法人群馬県共同募金会	〒371-0843 前橋市新前橋町13-12 県社会福祉総合センター	027-255-6596
社会福祉法人埼玉県共同募金会	〒330-0075 さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-65 彩の国すこやかプラザ	048-822-4045
社会福祉法人千葉県共同募金会	〒260-0026 千葉市中央区千葉港4-5 県社会福祉センター	043-245-1721
社会福祉法人東京都共同募金会	〒169-0072 新宿区大久保3-10-1 東京都大久保分庁舎201	03-5292-3181
社会福祉法人神奈川県共同募金会	〒221-0825 横浜市神奈川区反町3-17-2 県社会福祉センター	045-312-6339
社会福祉法人新潟県共同募金会	〒950-0994 新潟市中央区上所2-2-2 新潟ユニゾンプラザ	025-281-5532
社会福祉法人富山県共同募金会	〒930-0094 富山市安住町5-21 県総合福祉会館	076-431-9800
社会福祉法人石川県共同募金会	〒920-8557 金沢市本多町3-1-10 県社会福祉会館	076-208-5757
社会福祉法人福井県共同募金会	〒910-0026 福井市光陽2-3-22 県社会福祉センター	0776-22-1657
社会福祉法人山梨県共同募金会	〒400-0005 甲府市北新1-2-12 県福祉プラザ	055-254-8685
社会福祉法人長野県共同募金会	〒380-0871 長野市西長野143-8 県自治会館	026-234-6813
社会福祉法人岐阜県共同募金会	〒500-8385 岐阜市下奈良2-2-1 県福祉・農業会館	058-201-1591
社会福祉法人静岡県共同募金会	〒420-0856 静岡市葵区駿府町1-70 県総合社会福祉会館	054-254-5212
社会福祉法人愛知県共同募金会	〒461-0011 名古屋市中区白壁1-50 県社会福祉会館	052-212-5528
社会福祉法人三重県共同募金会	〒514-0003 津市桜橋2-131 県社会福祉会館	059-226-2605
社会福祉法人滋賀県共同募金会	〒520-0044 大津市京町4-3-28 県厚生会館	077-522-4304
社会福祉法人京都府共同募金会	〒604-0874 京都市中京区竹屋町通 烏丸東入る 清水町375 府立総合社会福祉会館	075-256-9500
社会福祉法人大阪府共同募金会	〒542-0065 大阪市中央区中寺1-1-54 大阪社会福祉指導センター	06-6762-8717
社会福祉法人兵庫県共同募金会	〒651-0062 神戸市中央区坂口通2-1-1 県福祉センター	078-242-4624
社会福祉法人奈良県共同募金会	〒634-0061 橿原市大久保町320-11 県社会福祉総合センター	0744-29-0173
社会福祉法人和歌山県共同募金会	〒640-8319 和歌山市手平2-1-2 県民交流プラザ和歌山ビッグ愛	073-435-5231
社会福祉法人鳥取県共同募金会	〒689-0201 鳥取市伏野1729-5 県立福祉人材研修センター	0857-59-6350
社会福祉法人島根県共同募金会	〒690-0011 松江市東津田町1741-3 いきいきプラザ島根	0852-32-5977
社会福祉法人岡山県共同募金会	〒700-0807 岡山市北区南方2-13-1 県総合福祉・ボランティア・NPO会館	086-223-0065
社会福祉法人広島県共同募金会	〒732-0816 広島市南区比治山本町12-2 県社会福祉会館	082-254-3282
社会福祉法人山口県共同募金会	〒753-0072 山口市大手町9-6 県社会福祉会館	083-922-2803
社会福祉法人徳島県共同募金会	〒770-0943 徳島市中昭和町1-2 県立総合福祉センター	088-652-0200
社会福祉法人香川県共同募金会	〒760-0066 高松市福岡町2-25-12 県共同募金会館	087-823-2110
社会福祉法人愛媛県共同募金会	〒790-8553 松山市持田町3-8-15 県総合社会福祉会館	089-921-4535
社会福祉法人高知県共同募金会	〒780-8567 高知市朝倉戊375-1 県立ふくし交流プラザ	088-844-3525
社会福祉法人福岡県共同募金会	〒816-0804 春日市原町3-1-7 クローバープラザ	092-584-3388
社会福祉法人佐賀県共同募金会	〒840-0815 佐賀市天神1-4-15 県社会福祉会館	0952-23-4996
社会福祉法人長崎県共同募金会	〒852-8104 長崎市茂里町3-24 県総合福祉センター	095-846-8682
社会福祉法人熊本県共同募金会	〒860-0842 熊本市中央区南千反畑町3-7 県総合福祉センター	096-354-3993
社会福祉法人大分県共同募金会	〒870-0907 大分市大津町2-1-41 県総合社会福祉会館	097-552-2371
社会福祉法人宮崎県共同募金会	〒880-0007 宮崎市原町2-22 県福祉総合センター 人材研修館	0985-22-3878
社会福祉法人鹿児島県共同募金会	〒890-8517 鹿児島市鴨池新町1-7 県社会福祉センター	099-257-3750
社会福祉法人沖縄県共同募金会	〒903-0804 那覇市首里石嶺町4-373-1 県総合福祉センター	098-882-4353
社会福祉法人中央共同募金会	〒100-0013 千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル5F	03-3581-3846